2025年3月期 決算説明 及び
長期経営ビジョン「GIFT 2030」・第4次中期経営計画説明資料

KPPグループホールディングス株式会社

東証プライム　証券コード：9274

2025年5月27日

KPPグループホールディングス株式会社
KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD.

目次

01 2025年3月期決算概要 および 2026年3月期業績予想 …… p.2

02 第3次中期経営計画 結果レビュー（2023年3月期～2025年3月期）…… p.12

03 長期経営ビジョン「GIFT 2030」…… p.19

04 第4次中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）…… p.25

05 参考資料（会社概要・事業内容 等）…… p.37

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

01 2025年3月期決算概要 および 2026年3月期業績予想

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

1. ペーパー＆ペーパーボード事業では、世界的な需要低迷により販売数量が減少し、売上高および売上総利益はともに前年比で減少。

2. 一方、豪州・欧州にてM&Aを推進しパッケージング事業とビジュアルコミュニケーション事業の強化を図った結果、連結ベースの売上高および売上総利益は共に前年比で増加。

3. 営業利益以下については、販売費および一般管理費の上昇や、M&Aにより増加したのれん及び顧客関連資産の償却費等の増加により減益となったが、EBITDAベースでは増益。

（単位：百万円）	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	前年同期比	
売上高	644,435	**670,042**	+25,606	+4.0%
売上総利益	119,899	**129,116**	+9,217	+7.7%
販売費及び一般管理費	104,079	**115,572**	+11,492	+11.0%
営業利益	15,819	**13,544**	△2,275	△14.4%
経常利益	12,475	**9,712**	△2,762	△22.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,613	**7,986**	△2,627	△24.8%
EBITDA ※	24,573	**25,157**	+583	+2.4%

※ EBITDA…経常利益＋減価償却費＋のれん償却費＋支払利息等

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

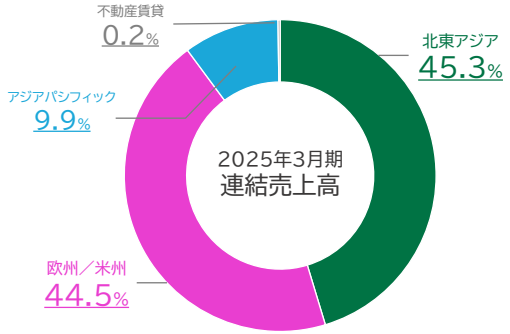
2025年3月期 地域セグメント別実績

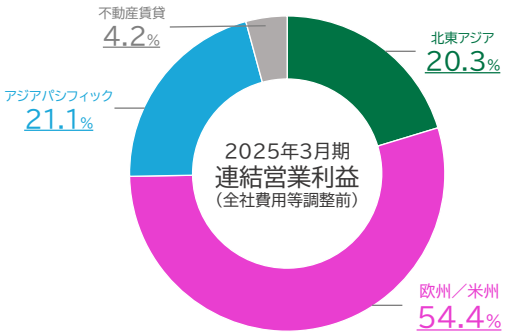
（単位：百万円）

		2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	前年同期比	
北東アジア	売上高	304,594	303,649	△944	△0.3%
	セグメント利益	3,421	2,895	△526	△15.4%
欧州／米州	売上高	285,726	298,460	+12,733	+4.5%
	セグメント利益	10,474	7,757	△2,716	△25.9%
アジアパシフィック	売上高	52,593	66,428	+13,834	+26.3%
	セグメント利益	2,151	3,000	+849	+39.5%
不動産賃貸	売上高	1,521	1,504	△17	△1.1%
	セグメント利益	579	602	+23	+4.0%
合計	売上高	644,435	670,042	+25,606	+4.0%
	営業利益（全社費用等調整後）	15,819	13,544	△2,275	△14.4%

※ 全社費用等…主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費

【地域セグメント別 構成比】





※ 連結営業利益の構成比は、全社費用等調整前の連結営業利益における構成比。

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

事業ポートフォリオ別実績（北東アジアセグメント）

業績の概要

（日本）
- 紙分野では、グラフィック用紙の構造的な需要減少により、販売数量・売上高・利益のいずれも前年を下回る。
- 板紙分野では、段ボール原紙が飲料向けの需要が堅調に推移したことから増収・増益となったが、高級板紙の減収により、板紙分野全体としては減収・増益となった。
- 古紙・パルプ分野では、古紙においては市況価格が安定したことから売上高・利益とも前年を上回る。一方、パルプは、市況の大幅下落と為替の影響により損失となった。

（中国）
- 中国では、紙の需要低下が年内に回復せず、また需給バランスにも大きな改善が見られなかったことから、本格的な業績回復には至らなかった。

（単位：百万円）

		売上高			売上総利益		
		2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	前年同期比	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	前年同期比
紙（ペーパー）	プリント	121,586	**122,319**	+0.6%	10,339	**9,148**	△11.5%
	オフィス	23,997	**19,175**	△20.1%	1,744	**1,729**	△0.9%
	計	145,583	**141,495**	△2.8%	12,083	**10,878**	△10.0%
板紙（ペーパーボード）		68,728	**66,848**	△2.7%	3,340	**3,357**	+0.5%
古紙・パルプ（製紙原料）		45,255	**51,832**	+14.5%	4,036	**4,196**	+4.0%
化成品・その他		45,026	**43,473**	△3.4%	3,944	**3,843**	△2.6%
合計		304,594	**303,649**	△0.3%	23,405	**22,276**	△4.8%

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

2025年3月期 事業ポートフォリオ別実績（欧州／米州セグメント）

業績の概要

- 欧州経済は依然として低迷が続いており、また、政治的不安も重なったことで、消費マインドは一段と冷え込む。
- ペーパー事業では、需要の低迷と価格競争の激化により紙の値上げが浸透せず、むしろ販売価格は下落し、売上高・利益ともに前年を下回る。
- パッケージング事業では、ドイツを中心とした景気後退の影響により製造業や小売業の業績が低迷したが、当期（2025年3月期）に新たに買収した3社が業績を押し上げたことにより、売上高・利益ともに前年を上回る。
- ビジュアルコミュニケーション事業では、需要が堅調に推移したことに加え、前期および当期に買収した2社の業績貢献もあり、売上高・利益ともに前年を上回る。一方、南米を含む米州では、景気が底堅く推移し、パッケージングの販売が好調となったことから、売上高・利益ともに前年を上回る。

上段：百万円 下段：(百万€)		売上高			売上総利益		
		2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	前年同期比	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	前年同期比
紙(ペーパー)	プリント	111,812 (729)	**112,290** **(683)**	+0.4% (△6.4%)	31,047 (202)	**30,519** **(185)**	△1.7% (△8.4%)
	オフィス	43,382 (283)	**41,817** **(254)**	△3.6% (△10.2%)	11,947 (78)	**11,668** **(71)**	△2.3% (△9.0%)
	小計	155,194 (1,013)	**154,107** **(937)**	△0.7% (△7.5%)	42,994 (280)	**42,188** **(256)**	△1.9% (△8.6%)
パッケージング		95,895 (626)	**103,785** **(631)**	+8.2% (+0.9%)	30,388 (198)	**34,480** **(209)**	+13.5 (5.7%)
ビジュアル コミュニケーション		34,635 (226)	**40,566** **(246)**	+17.1% (+9.2%)	10,660 (69)	**12,589** **(76)**	+18.1% (+10.1%)
合計		285,726 (1,865)	**298,460** **(1,816)**	+4.5% (△2.6%)	84,044 (548)	**89,258** **(543)**	+6.2% (△1.0%)

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

事業ポートフォリオ別実績（アジアパシフィックセグメント）

業績の概要

- ペーパー＆ペーパーボード事業では、オフィス分野やデジタル分野は好調だったものの、オセアニア地域における商業印刷および板紙市場の低迷により、売上高・利益ともに前年を下回る。
- パッケージング事業では、4月に買収したSignet社の業績が堅調に推移し、売上高・利益ともに前年を大きく上回る。
- ビジュアルコミュニケーション事業では、引き続きハードウェア及びロールメディアの販売が寄与し、売上高・利益ともに前年を上回る。
- トレーディング事業では、東南アジア地域や南アジア地域などで好調に推移し、売上高・利益ともに前年を上回る。

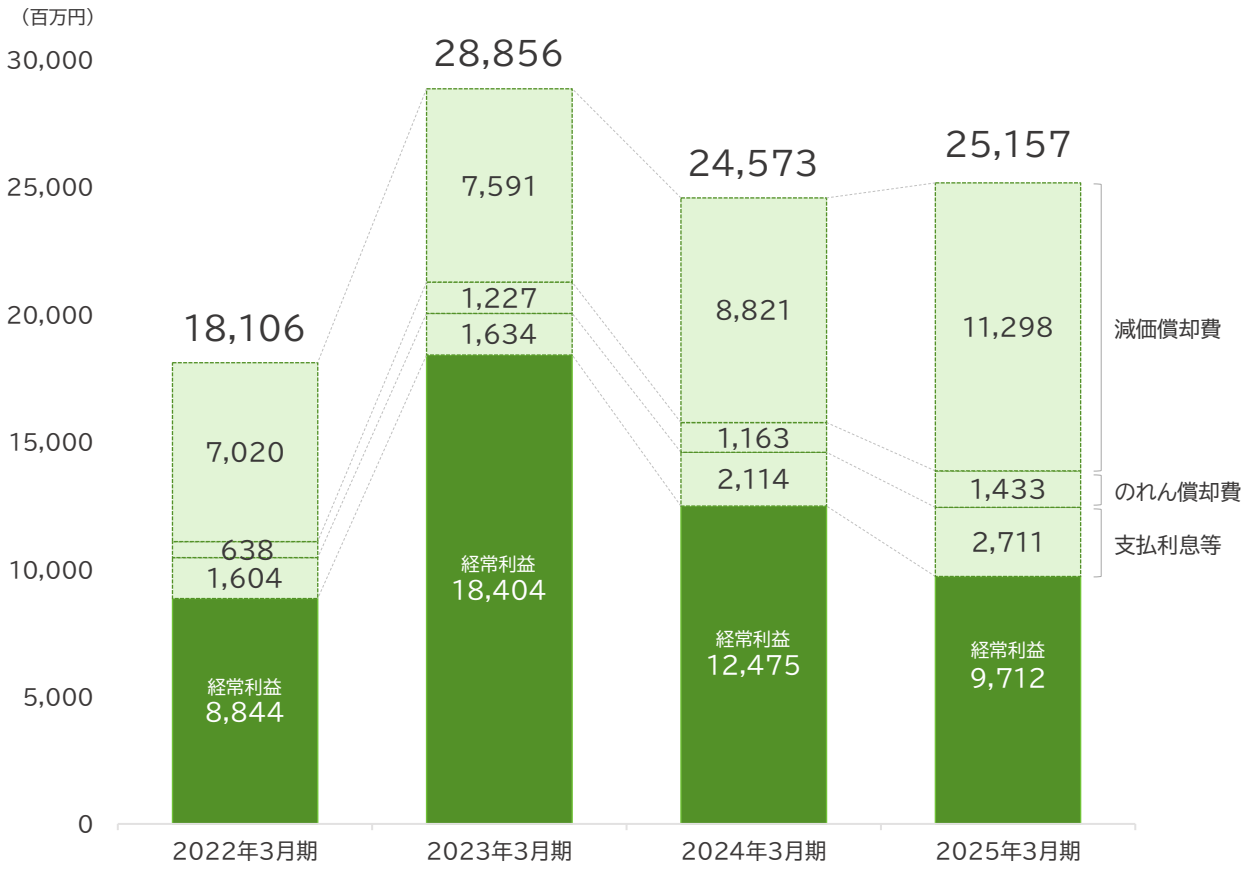
上段：百万円 下段：(百万AU$)		売上高			売上総利益		
		2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	前年同期比	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	前年同期比
紙(ペーパー)	プリント	22,338 (238)	**23,853** **(238)**	+6.8% (△0.2%)	5,417 (57)	**5,778** **(57)**	+6.8% (△0.2%)
	オフィス	4,794 (51)	**6,300** **(62)**	+31.4% (+22.9%)	477 (5)	**620** **(6)**	+30.0% (+21.6%)
	小計	27,133 (289)	**30,153** **(301)**	+11.1% (+3.9%)	5,889 (62)	**6,399** **(63)**	+8.7% (+1.6%)
板紙(ペーパーボード)		6,084 (64)	**4,892** **(48)**	△19.6% (△24.8%)	1,254 (13)	**1,091** **(10)**	△13.0% (△18.7%)
パッケージング		3,766 (40)	**14,777** **(147)**	+292.3% (+266.8%)	1,217 (13)	**5,327** **(53)**	+337.7% (+309.2%)
ビジュアル コミュニケーション		9,757 (104)	**10,843** **(108)**	+11.1% (+3.9%)	2,921 (31)	**3,164** **(31)**	+8.3% (+1.3%)
その他		5,850 (62)	**5,761** **(57)**	△1.5% (△7.9%)	861 (9)	**971** **(9)**	+12.8% (+5.4%)
合計		52,593 (561)	**66,428** **(663)**	+26.3% (+18.1%)	12,145 (129)	**16,955** **(169)**	+39.6% (+30.5%)

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

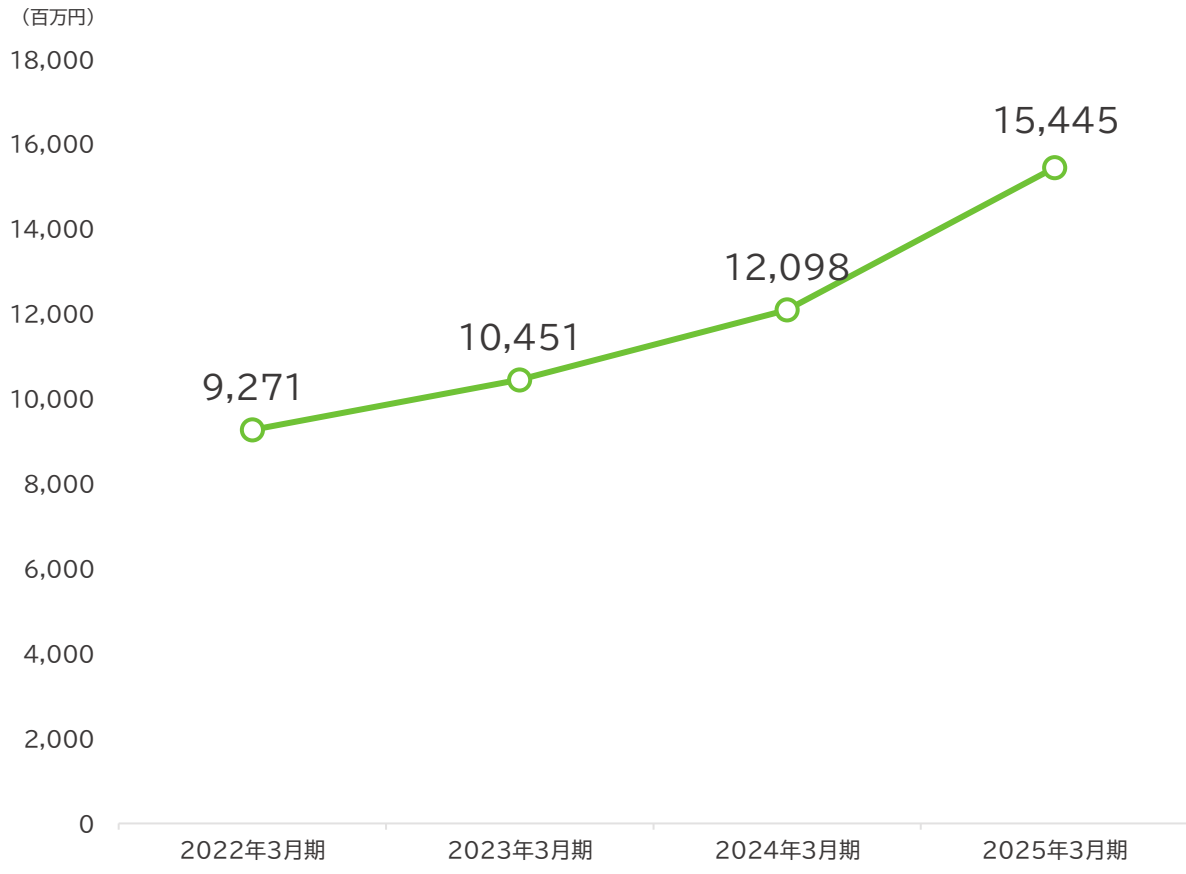
2025年3月期 EBITDAの推移

M&A等により増加した償却費および支払利息の影響を除いたEBITDAは安定的に成長。

EBITDA



EBITDAと経常利益のスプレッド



※ EBITDA…経常利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費を含む）＋のれん償却費＋支払利息等

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

2025年3月期 貸借対照表増減（前期末比）

（単位：百万円）	2024年3月末	2025年3月末	前期末比
流動資産	242,689	231,312	△11,377
現金及び預金	26,286	11,319	△14,966
売掛債権（受取手形・売掛金、電子記録債権）	141,441	137,069	△4,372
商品及び製品	66,126	72,493	+6,367
有形固定資産	41,692	52,651	+10,958
使用権資産	19,878	29,684	+9,805
無形固定資産	18,670	29,870	+11,200
のれん及び顧客関連資産	10,704	17,124	+6,420
投資その他資産	41,510	38,201	△3,308
資産合計	344,562	352,035	+7,473

（単位：百万円）	2024年3月末	2025年3月末	前期末比
流動負債	198,235	194,130	△4,105
買掛債務（支払手形・買掛金、電子記録債務）	100,652	95,399	△5,253
短期借入金（コマーシャルペーパー含む）	50,862	54,086	+3,224
固定負債	64,426	71,688	+7,262
長期借入金（社債含む）	35,167	32,701	△2,465
リース債務（長期）	15,838	24,750	+8,911
負債合計	262,662	265,818	+3,156
株主資本	70,848	75,028	+4,180
その他の包括利益累計額	10,963	11,093	+129
純資産合計	81,900	86,216	+4,316
負債純資産合計	344,562	352,035	+7,473

増減の主な要因

・【現金】各事業会社において資金管理を強化したことにより減少。

・【使用権資産】倉庫再編に伴う新規リース契約及びM&Aによる増加。

・【のれん及び顧客関連資産】M&Aに伴う増加。

・【リース債務（長期）】M&Aに伴う倉庫等のリース契約増加によるもの。

・【株主資本】
当期純利益の増加（+7,986百万円）、配当金の支払・自己株式の取得による減少（△3,882百万円）

財務健全性

・ネットDEレシオ 0.9倍　　・自己資本比率 24.5%

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

2025年3月期 キャッシュ・フローの増減

（単位：百万円）	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	主な内訳
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,817	**11,169**	・当期純利益 +11,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,508	**△16,644**	・インオーガニック戦略に基づく株式の取得 △13,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,375	**△11,190**	・リース債務の返済 △7,041 ・株主還元 △3,882（自己株式の取得△1,998、配当△1,883）
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,610	**1,737**	・現金等の為替換算差額 等
現金及び現金同等物の増減額	△4,454	**△14,928**	―
現金及び現金同等物の期首残高	30,699	**26,244**	―
現金及び現金同等物の期末残高	26,244	**11,316**	―

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

2026年3月期 連結業績予想

- ✓ ペーパー事業においてグラフィック用紙の需要減少を各セグメントで見込むが、販売価格を維持する事により一定の利益を確保する想定。
- ✓ 欧州・米州、オセアニアにおけるパッケージング事業、ビジュアルコミュニケーション事業において、M&Aで取得した事業会社の業績が寄与。
  また、新たな需要を取り込むことによりペーパー事業の落ち込みをカバーする見込み。
- ✓ 業績予想の前提となる想定為替レート：ユーロ156円、豪ドル88円

（単位：百万円）	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 業績予想	対前期実績比	
売上高	670,042	**675,000**	+4,957	+0.7%
営業利益	13,544	**13,500**	△44	△0.3%
経常利益	9,712	**9,500**	△212	△2.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,986	**8,000**	+13	+0.2%
EBITDA	25,157	**26,000**	842	+3.4%

※ EBITDA…経常利益＋減価償却費＋のれん償却費＋支払利息等

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

02 第3次中期経営計画 結果レビュー（2023年3月期～2025年3月期）

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

地域セグメント別実績（第2次中計比）

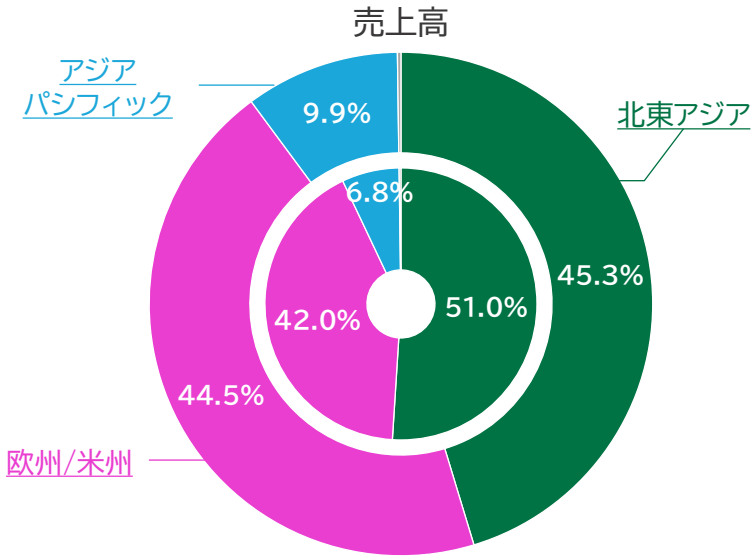
- グローバル展開が奏功し、グループ合計で売上高・利益ともに伸長。
- 欧州・米州とアジアパシフィックは増収・増益となったが、北米・東南アジア・南アジアへの展開は途上。

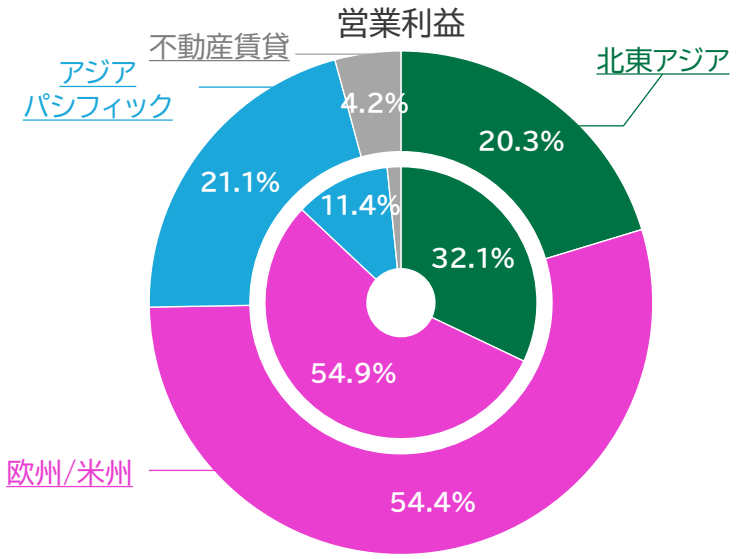
（百万円）

		2022年3月期 通期実績（第2次中計最終年度）	2025年3月期 通期実績（第3次中計最終年度）	増減	
北東アジア	売上高	287,390	**303,649**	+16,258	+5.7%
	セグメント利益	3,479	**2,895**	△584	△16.8%
欧州／米州	売上高	236,383	**298,460**	+62,076	+26.3%
	セグメント利益	5,961	**7,757**	+1,796	+30.1%
アジアパシフィック	売上高	38,409	**66,428**	+28,018	+72.9%
	セグメント利益	1,234	**3,000**	+1,766	+143.2%
不動産賃貸	売上高	1,230	**1,504**	+273	+22.3%
	セグメント利益	176	**602**	+426	+242.3%
合計	売上高	563,414	**670,042**	+106,627	+18.9%
	営業利益（全社費用等調整後）	9,379	**13,544**	+4,165	+44.4%

※ 2022年3月期は持株会社体制移行前であったため、持株会社に対する一部経費がセグメント利益に含まれていない。

【2022年3月期(内側)→2025年3月期(外側)】





※ 全社費用等調整前

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

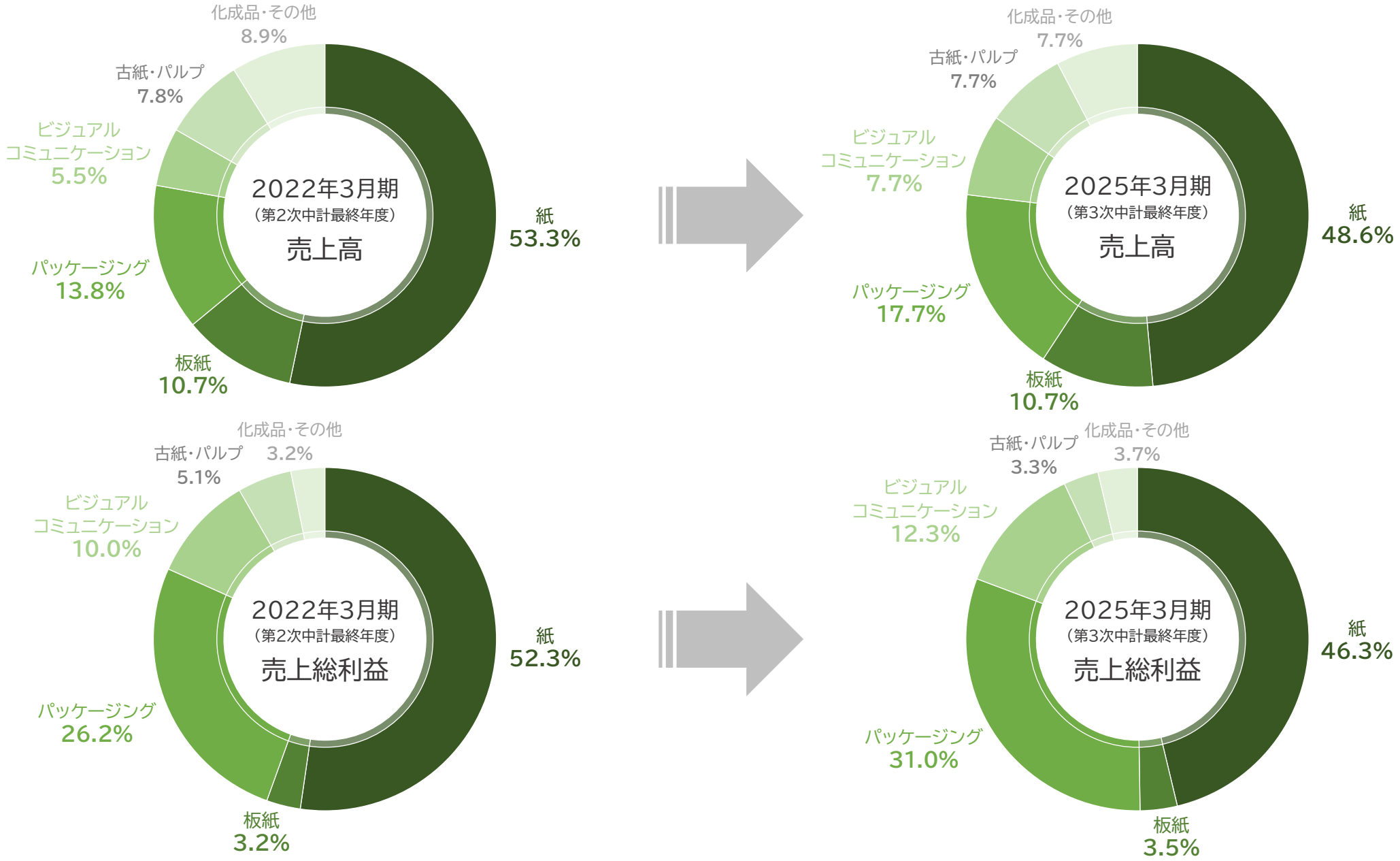
事業ポートフォリオ別実績（第2次中計比）

- パッケージング事業およびビジュアルコミュニケーション事業におけるM&Aの積極展開により、両事業の構成比が増加した一方で、ペーパー事業の割合が低下。
- 事業ポートフォリオの更なる変革が課題。

（百万円）		売上高				売上総利益			
		2022年3月期 通期実績（第2次中計最終年度）	構成比	2025年3月期 通期実績（第3次中計最終年度）	構成比	2022年3月期 通期実績（第2次中計最終年度）	構成比	2025年3月期 通期実績（第3次中計最終年度）	構成比
紙(ペーパー)	プリント	–	–	258,139	38.5%	–	–	45,666	35.4%
	オフィス	–	–	67,302	10.0%	–	–	14,086	10.9%
	小計	300,568	53.3%	325,441	48.6%	48,580	52.3%	59,752	46.3%
板紙(ペーパーボード)		60,469	10.7%	71,406	10.7%	2,993	3.2%	4,467	3.5%
パッケージング		77,582	13.8%	118,829	17.7%	24,384	26.2%	40,013	31.0%
ビジュアルコミュニケーション		30,922	5.5%	51,525	7.7%	9,296	10.0%	15,836	12.3%
古紙・パルプ(製紙原料)		43,877	7.8%	51,565	7.7%	4,737	5.1%	4,210	3.3%
化成品・その他		49,996	8.9%	51,273	7.7%	2,961	3.2%	4,834	3.7%
合計		563,414	100.0%	670,042	100.0%	92,951	100.0%	129,116	100.0%

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

事業ポートフォリオ別実績（第2次中計比）



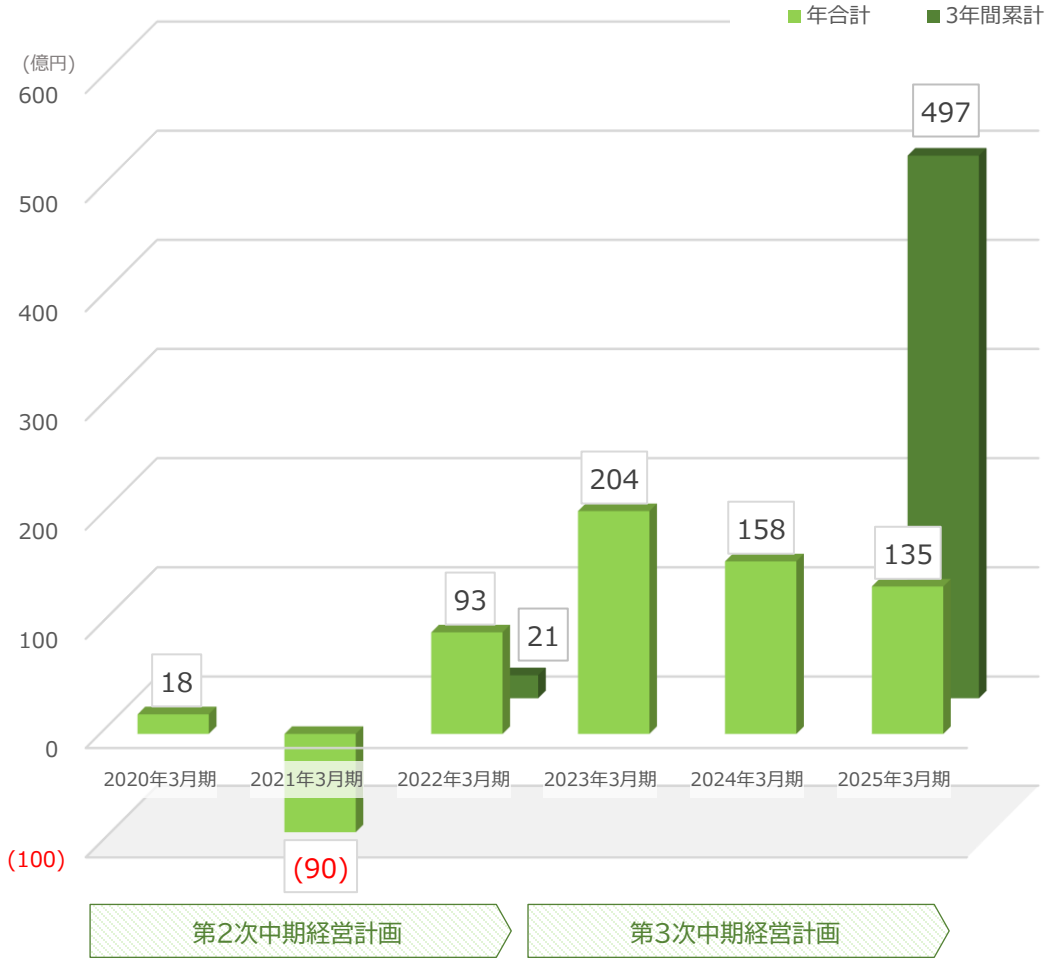
COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

売上高・営業利益実績（第2次中計比）

- 第2次中計期間で海外への積極展開を行ったことにより、第3次中計期間の売上および利益の水準が上昇。
- 2023年3月期に営業利益ベースで大幅増益となったが、2025年3月期は外部環境の悪化により期待水準に届かず。

売上高

営業利益



COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

財務KPI実績

- 売上高は目標数値を達成したが、収益性・資本効率性の各指標は目標に未達となった。
- 財務健全性指標は目標値とほぼ同水準となった。

※2022年6月13日公表

	2022年3月期 通期実績 （第2次中計最終年度）	2025年3月期 目標数値 （第3次中計最終年度）	2025年3月期 通期実績 （第3次中計最終年度）
売上高（億円）	5,634	6,500	6,700
営業利益（億円）	93	145	135
売上高営業利益率	1.7%	2.2%	2.0%
税引後当期利益（億円）	74	90	79
ROE	15.0%	12.0% 以上	9.5%
ROA	2.7%	2.5% 以上	2.3%
D/E レシオ	1.4倍	1.0倍 以下	1.0倍
自己資本比率	19.4%	25.0% 以上	24.5%

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

重点施策

- 中期経営計画で設定した重点施策のうち、収益性強化やESG経営実践の項目では成果があった。
- 一方で、グローバル連携によるグループ力強化やDX推進については課題が残った。

収益基盤の確立・強化

※ ○…実績 △…課題

重点項目	評価
各事業会社の利益最大化	【○】事業ポートフォリオの多角化（パッケージング・ビジュアルコミュニケーション・製紙原料）、Eビジネスの展開
戦略的アライアンス、M&Aの推進	【○】ボルトオン型M&Aの推進 【△】北米地域への展開は環境が整わず途上
グローバルシナジーの追求	【△】財務シナジーなどの個別案件におけるシナジーの実現はあったものの、グループ戦略としての定着は途上
DXの推進	【△】システム導入・生産性向上の施策の進捗が事業会社によりバラつきあり

グローバルグループ経営の強化

※ ○…実績 △…課題

重点項目	評価
ESG経営の実現	【○】事業会社別の環境・社会・ガバナンスに関する取組み、日本におけるリサイクル事業推進
グローバルオペレーション体制構築	【○】持株会社化及び地域セグメント再編の実行、HD取締役に事業会社CEOを加え多様性を推進
グローバルコミュニケーション強化	【△】社内報、ポータルを通じたグループ一体感の醸成は進展したが、より一層の活性化が必要
経営資源の適正配分	【○】事業会社における不採算事業のリストラ、HDの長期資金調達による利払いコントロールの最適化

※ ボルトオン型M&A…既存事業の相乗効果（補完・強化）を目的とするM&A

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

03 長期経営ビジョン「GIFT 2030」

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

KPPグループの経営戦略体系図

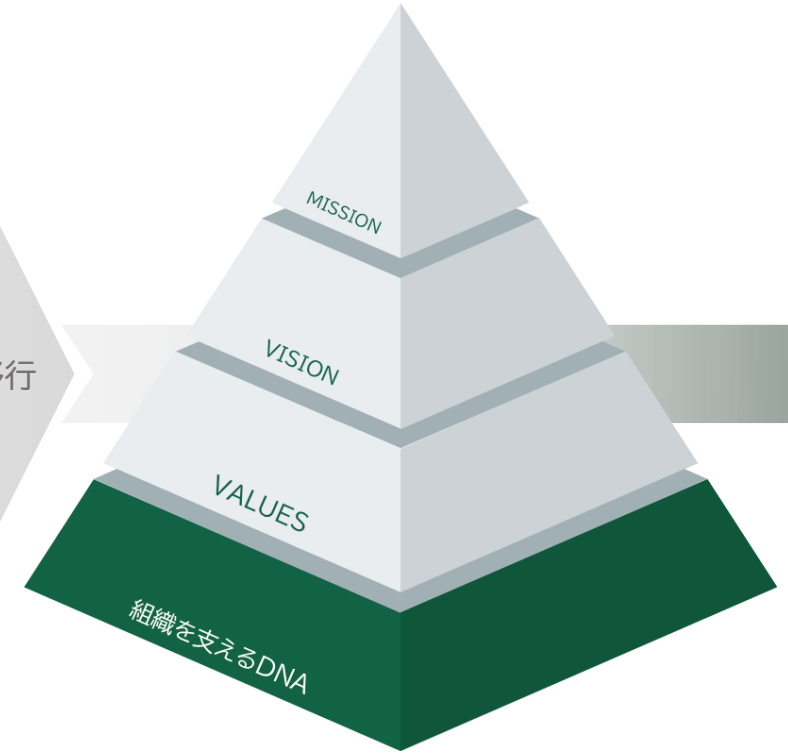
外部環境

- 気候変動の進行
- 世界経済の重心移動
- 地域による人口の増減
- サーキュラーエコノミーへの移行
- 海洋プラスチック汚染問題
- デジタル化の進展
- 地下資源の枯渇

コーポレートメッセージ

紙でつなぐ、未来をつくる

KPP GROUP WAY



マテリアリティ

- グローバル展開
- DXへの対応
- グリーンビジネスの展開
- 気候変動対策
- 人的資本経営の推進
- ガバナンスの強化

GIFT 2030

事業戦略

事業領域の拡大
事業ポートフォリオの転換
グローバルシナジーの追求
Eビジネスの拡大・DXの推進

サステナビリティ戦略

グリーンビジネスの展開
気候変動対策
人的資本経営の推進
ガバナンスの強化

財務戦略

成長投資資金の確保
資本効率と財務健全性の両立
株主還元の充実

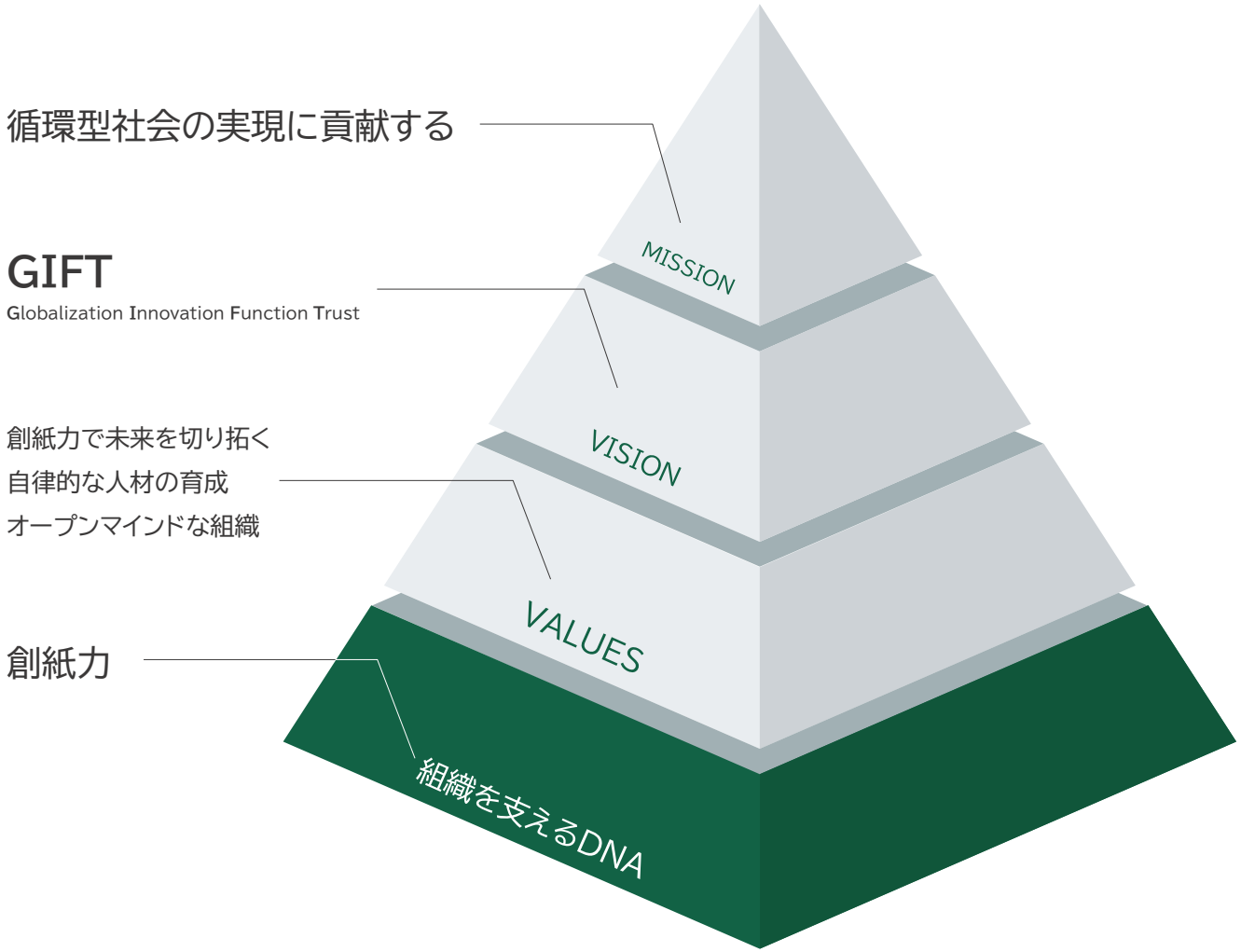
COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

KPPグループの理念体系

「ミッション」「ビジョン」「バリュー」の3層のピラミッドで表現される、KPPグループの理念体系「KPP GROUP WAY」

- グループウェイのうち、ミッションにはパーパス経営の考え方を取り込み、企業の存在意義や使命を表す。

KPP GROUP WAY



COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

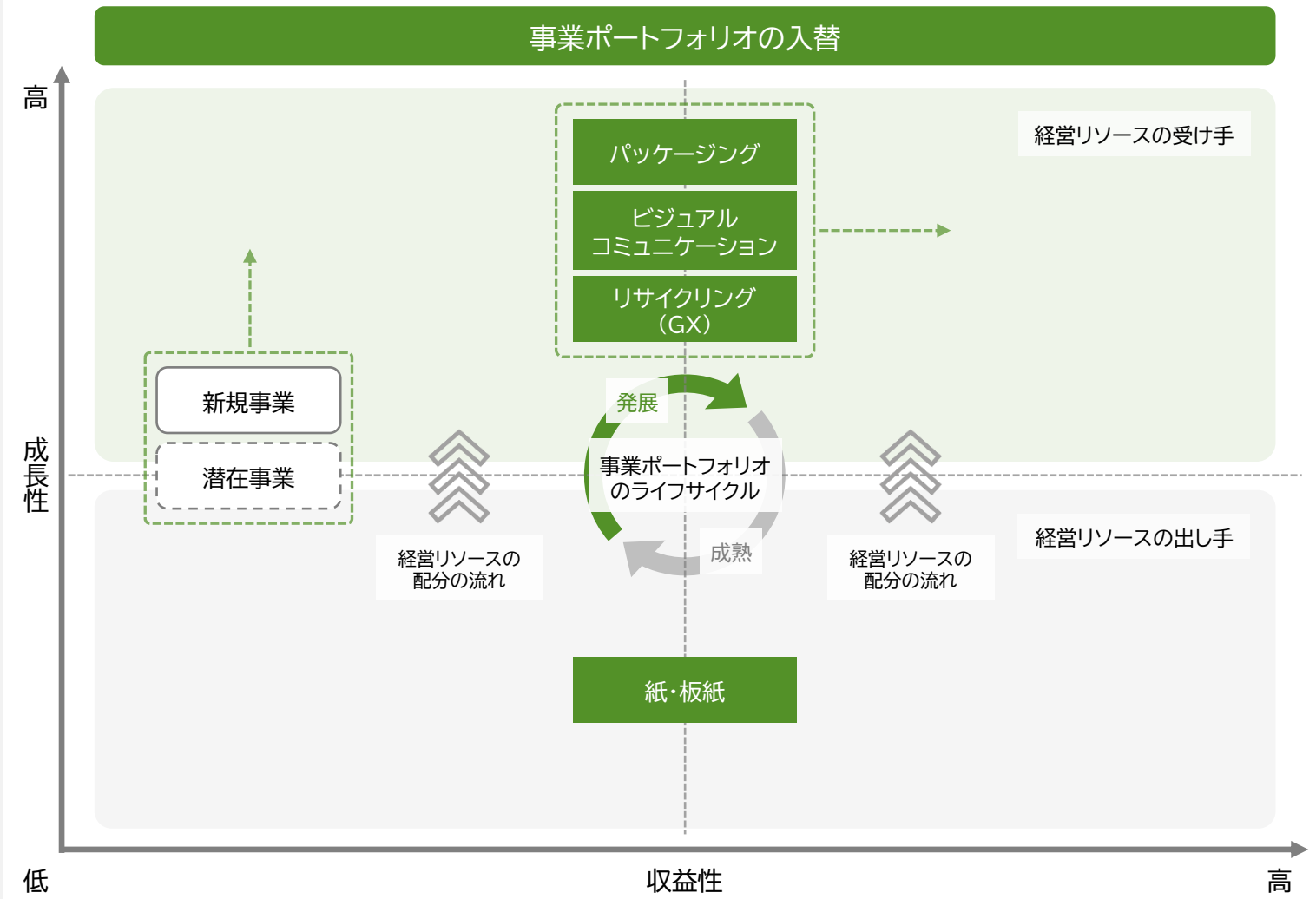
事業環境認識（マクロ環境）

- 2030年に向けては、「政治・社会」や「経済」の不確実性が増大することを前提とし、環境意識の高まりが想定される。また、技術革新に対応したDXの推進が重要なポイントとなる。

	2030年までの主な動向		脅威(T)・機会(O)
政治・社会	■ 地域による人口の増減 ■ 世界の不確実性の増大	- 人口増加・都市化 - 先進国では少子高齢化進展 - 米トランプ政権の政策運営 - 欧州の政治的不安定化、ウクライナ情勢、中東情勢、米中対立	■（T）先進国の紙の市場規模縮小 ■（T）法規制・経済安全保障強化に伴うサプライチェーン分断 ■（O）発展途上国の紙の市場規模拡大 ■（O）生活様式変化による紙需要増
経済	■ 世界経済の重心移動 ■ サーキュラーエコノミーへの移行	- 経済成長率は南・東南アジアで高く、欧米は低い - 人権意識の高まり	
環境	■ 気候変動の進行 ■ 海洋プラスチック汚染問題	- 気候変動進行と環境意識の高まり - 再生エネルギーの利用拡大	■（T）環境規制によるコスト増加 ■（O）脱プラ素材の需要拡大 ■（O）環境負荷低減型ビジネスの発展
技術	■ デジタル化の進展 ■ 環境問題に対応する新技術の進展	- DXの進化 - 環境負荷軽減技術の社会実装	■（T）グラフィック用紙需要の減退 ■（T）顧客・サプライヤー間の直接取引の進展 ■（O）新技術活用による差別化

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

事業ポートフォリオの入替



- 紙・板紙事業は現在安定的にキャッシュを創出しているが、市場は中長期的に縮小すると想定。
- 紙・板紙分野において安定的に獲得しているキャッシュや人的資源などの経営リソースを、成長性・収益性の高い事業分野へ配分する。
- また、既存事業に加えて、新規事業への経営リソースの配分も行い、新たな収益基盤の構築とポートフォリオの入替を図っていく。

※GX…グリーントランスフォーメーション

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

KPPグループが目指す姿

私たちは、祖業である紙の可能性を追求しつつ事業ポートフォリオの転換を進め、新たなビジネスの創出や事業領域の拡大に取り組むことで、お客様のニーズに応える高品質かつ付加価値の高い製品・サービス・ソリューションを提供し続ける、世界トップクラスのグローバル企業を目指します。

売上高 1 兆円
営業利益 300 億円
を目標に各戦略を推進する

売上高 6,700 億円
営業利益 135 億円

売上高 3,896 億円
営業利益 15 億円

事業戦略

- 事業領域の拡大
- 事業ポートフォリオの転換
- グローバルシナジーの追求
- Eビジネスの拡大・DXの推進

サステナビリティ戦略

- グリーンビジネスの展開
- 気候変動対策
- 人的資本経営の推進
- ガバナンスの強化

財務戦略

- 成長投資資金の確保
- 資本効率と財務健全性の両立
- 株主還元の充実

第1次中期経営計画
第2次中期経営計画
第3次中期経営計画
第4次中期経営計画（2026年3月期 – 2028年3月期）
第5次中期経営計画（2029年3月期 – 2031年3月期）

GIFT+1 2024
GIFT 2030

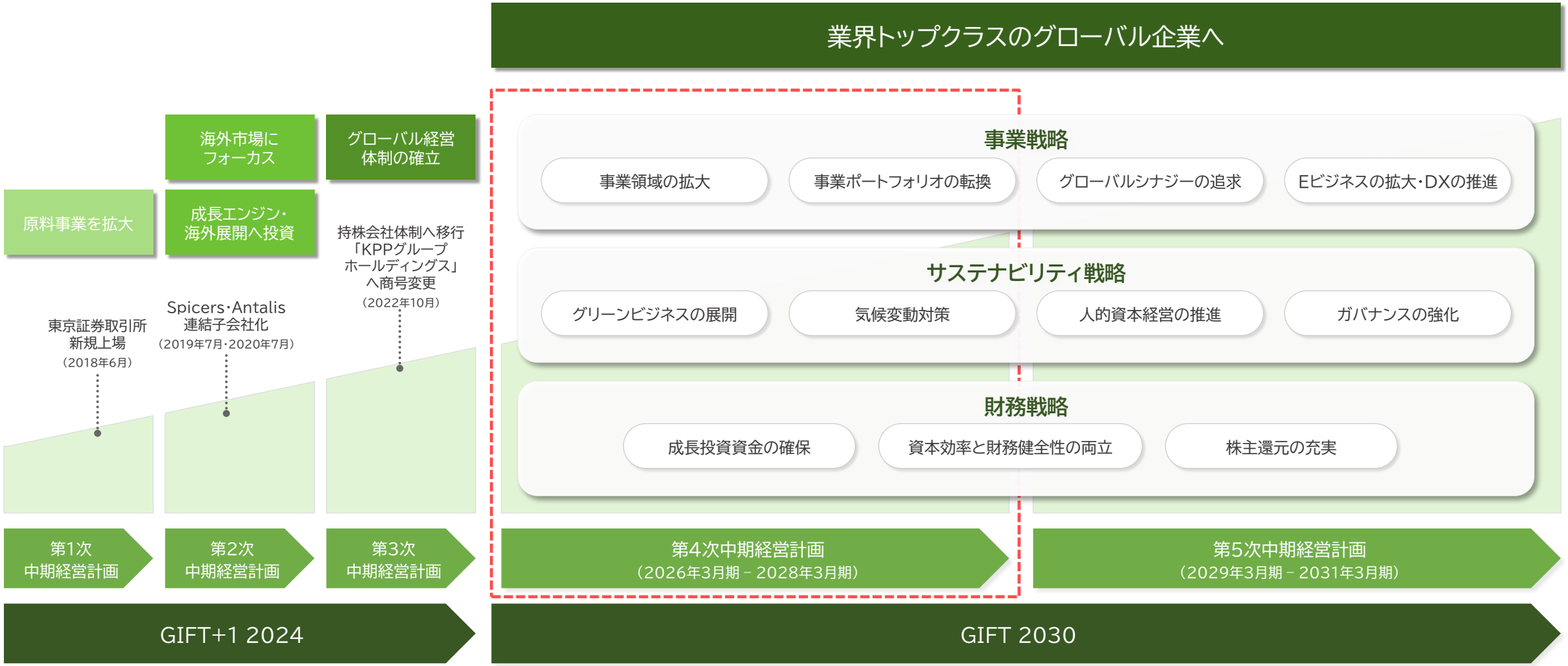
COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

04 第4次中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

第4次中期経営計画の位置づけ

- 第4次中計では、事業ポートフォリオの転換および新たなビジネスの創出や事業領域の拡大を推進する。

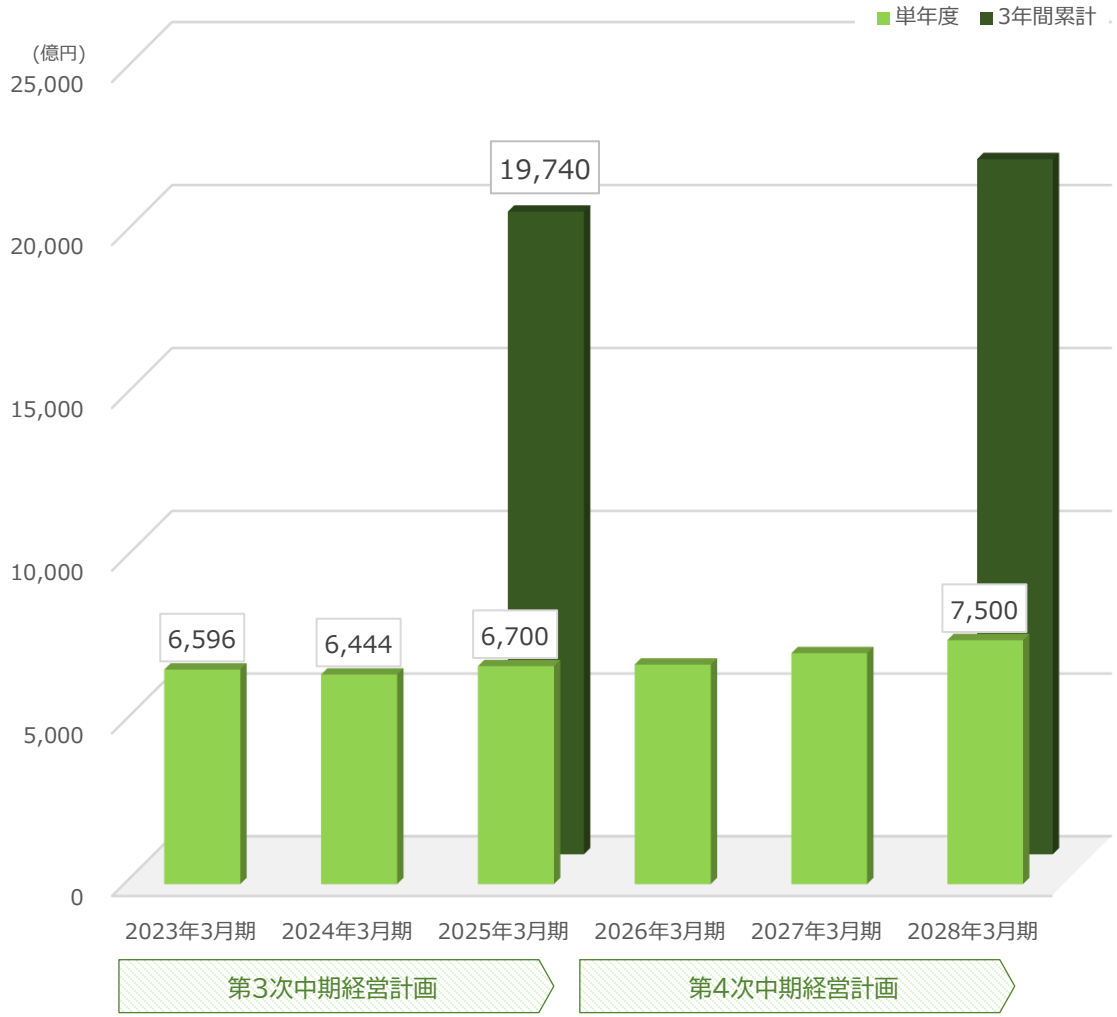


COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

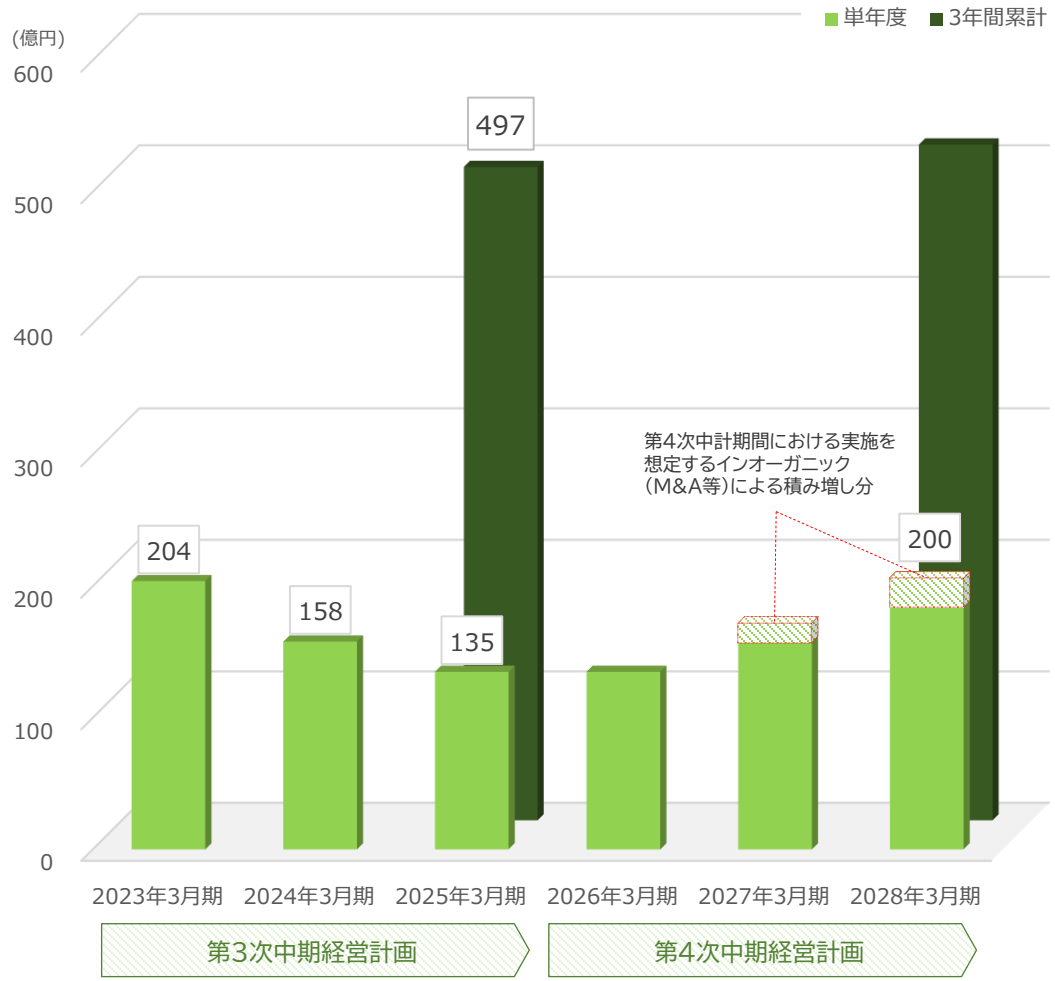
売上高・営業利益（第3次中計比）

- 第4次中計の利益目標達成に向けて、インオーガニック戦略を通して実力値の底上げを図っていく。

売上高



営業利益



COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

事業戦略

- 第4次中計においては、既存業務を超える事業展開を図るため4つの重点施策を設定する。

事業領域の拡大

- 新しい製品
- 新しい市場
- 新しいビジネスモデル

事業ポートフォリオの転換

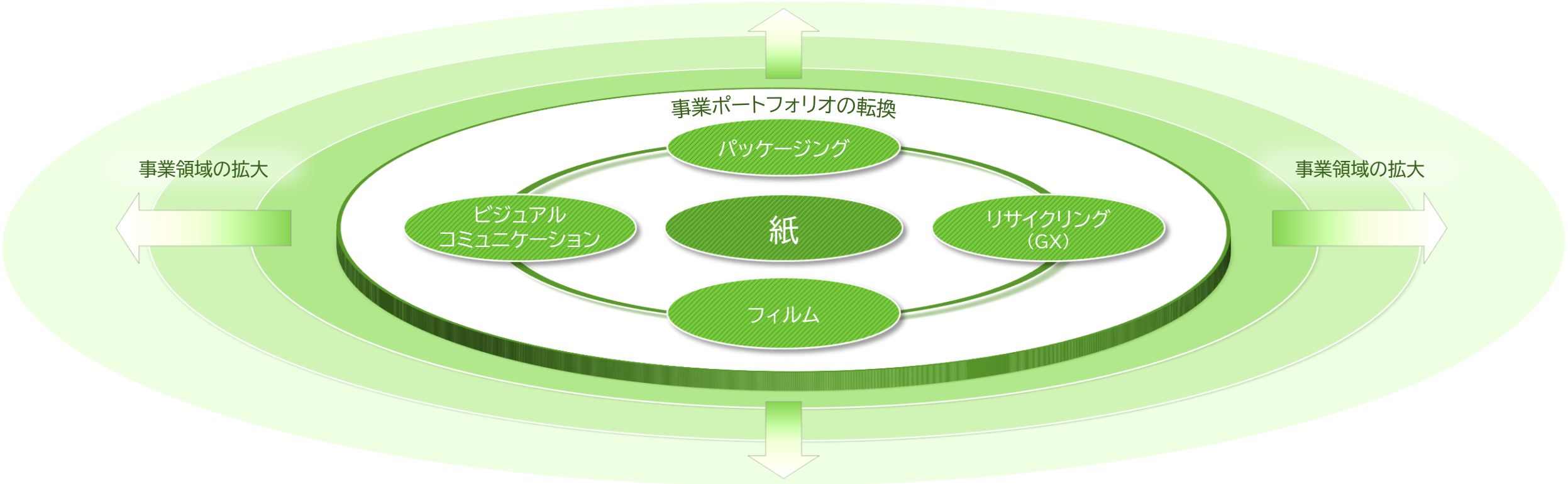
- ボルトオン型M&Aの推進
- 新規ビジネスの創出

グローバルシナジーの追求

- 仕入情報
- 販売情報
- マーケティング

Eビジネスの拡大・DXの推進

- DXの推進による業務システム・プロセスの変革
- Web shopの拡大



※ ボルトオン型M＆A…既存事業の相乗効果（補完・強化）を目的とするM&A　GX…グリーントランスフォーメーション

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

事業戦略における重点施策（事業領域の拡大・事業ポートフォリオの転換）

- 地域毎・事業毎に状況分析のうえで戦略を立て展開。引続きM&A戦略がポイントとなる。
  - 各エリアの事業分野の展開状況により、以下3つの方針に分けて事業を推進する。
    【〇】既存事業の展開　【◎】既存分野に関連するM&Aの推進（ボルトオン型）【✓】新規分野のM&A主体の戦略

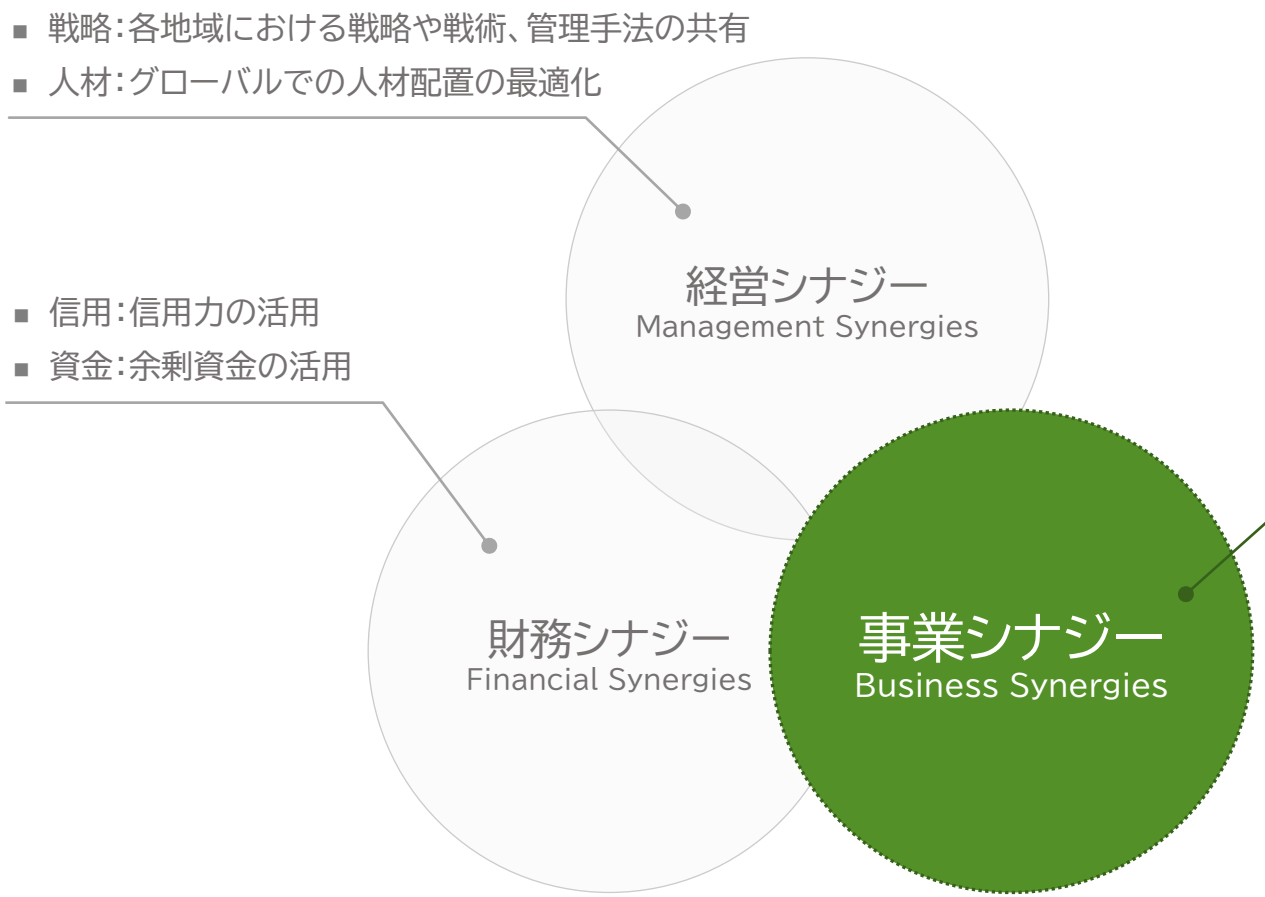
		日本	北東アジア	アジア パシフィック	欧州・中南米	北米
事業分野	ペーパー＆ペーパーボード	〇	〇	〇	〇	
	パッケージング	✓		◎	◎	✓
	ビジュアル コミュニケーション	✓		◎	◎	✓
	リサイクリング （GX）	◎				
	化成品	◎				

※ GX…グリーントランスフォーメーション

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

事業戦略における重点施策（グローバルシナジーの追求）

- 財務シナジーは第3次中計期間中に一定の成果。第4次中計では事業シナジー強化による付加価値の創出を図る。



- 戦略：各地域における戦略や戦術、管理手法の共有
- 人材：グローバルでの人材配置の最適化

- 信用：信用力の活用
- 資金：余剰資金の活用

ホールディングスによるサポート機能の提供

- データ管理
- 連携を促す仕組み（評価制度等）

- 仕入：製品の共同調達によるスケールメリットの実現
- 販売：ノウハウやスキル情報、顧客ニーズの共有
- SCM（サプライチェーンマネジメント）：
  物流網や製品在庫のグローバルでの共有
- ブランド：知名度、ブランド力
- マーケティング：地域情報の集約による市況分析の高度化

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

事業戦略における重点施策（Eビジネスの拡大・DXの推進）

- DXの推進により、既存の業務システムや業務プロセス、ビジネスモデルの飛躍的な改善・高度化を実現する。
- Eビジネスの展開については、各事業会社が顧客基盤の拡大および生産性の向上を重点施策と位置づけ、顧客への浸透を図っていく。

基本アプローチ

1. 各事業会社の業務プロセスに応じ、生成AI等の技術を活用した「守りのDX」（生産性向上）を推進する
2. DXの制度設計や人材育成を進める
3. 生成AIを始めとするデジタル技術の活用によりノウハウを蓄積し、「攻めのDX」（付加価値創造）を展望する

事業会社の状況に応じて推進

対象領域

antalis Just ask Antalis（アンタリス）
Spicers（スパイサーズ）
（国際紙パルプ商事）

- 既存の業務システムの変革
- Eビジネス WEB Shopの運営（※ EDIを含む）
- 既存の業務プロセスの変革

販売先・サプライヤー

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

サステナビリティ戦略（サステナビリティビジョン2030）

ありたい姿

サステナビリティの要請に応える、グローバルな環境価値創造企業

2050年に向けた長期目標

グループ連結でScope1及び2の排出量ネットゼロ達成

環境

- グループ全体のScope3までの測定と目標の設定を目指す
- 環境負荷低減のための様々なサーキュラービジネスを展開する

社会

- DE&Iを含む人的資本経営を推進し、多様な人材を採用し、活用する
- 企業経営の基礎となる労働安全等の義務を確実に果たす

ガバナンス

- 不確実性に対応するため、コンプライアンスとリスク管理を事業の基礎とする
- グループガバナンスを最適化し、グループシナジーを創出する

データマネジメントと開示

- グローバルなデータマネジメントシステムを導入し、開示に対応する
- 国際標準の遵守により高評価を獲得し、投資やブランディングにつなげる

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

第4次中期経営計画最終年度（2028年3月期）数値目標

収益性	資本効率性	財務健全性・株主還元
営業利益 200億円	ROE 8.0%以上	自己資本比率 20%～25%の範囲内
EBITDA 320億円	ROIC ROIC ＞ WACC	連結配当性向 30%を目処 （但し、DOE3.0%を下限とする）

※ EBITDA…経常利益＋減価償却費＋のれん償却費+支払利息等

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

財務戦略（キャッシュアロケーション）

- 営業活動によるキャッシュ・フローや政策保有株式の売却、有利子負債を活用し、M&Aを中心とした成長投資や株主還元を実施。

3年間累計 キャッシュ・インフロー

リース債務の返済による支出控除後
営業キャッシュフロー（※）
約 400 億円

政策保有株式売却
約 50 億円

有利子負債の調達
（自己資本比率20%～25%の範囲内）

3年間累計 キャッシュ・アウトフロー

成長投資

- M&A・アライアンス
- 新規事業創出
- DX・人的資本関連投資

500 億円の範囲内

株主還元

自己株式の取得
政策保有株式の売却によって得た資金の一部に加え、成長投資に充てる資金に余剰が生じた際には、その相当額を自己株式取得の原資として充当する。

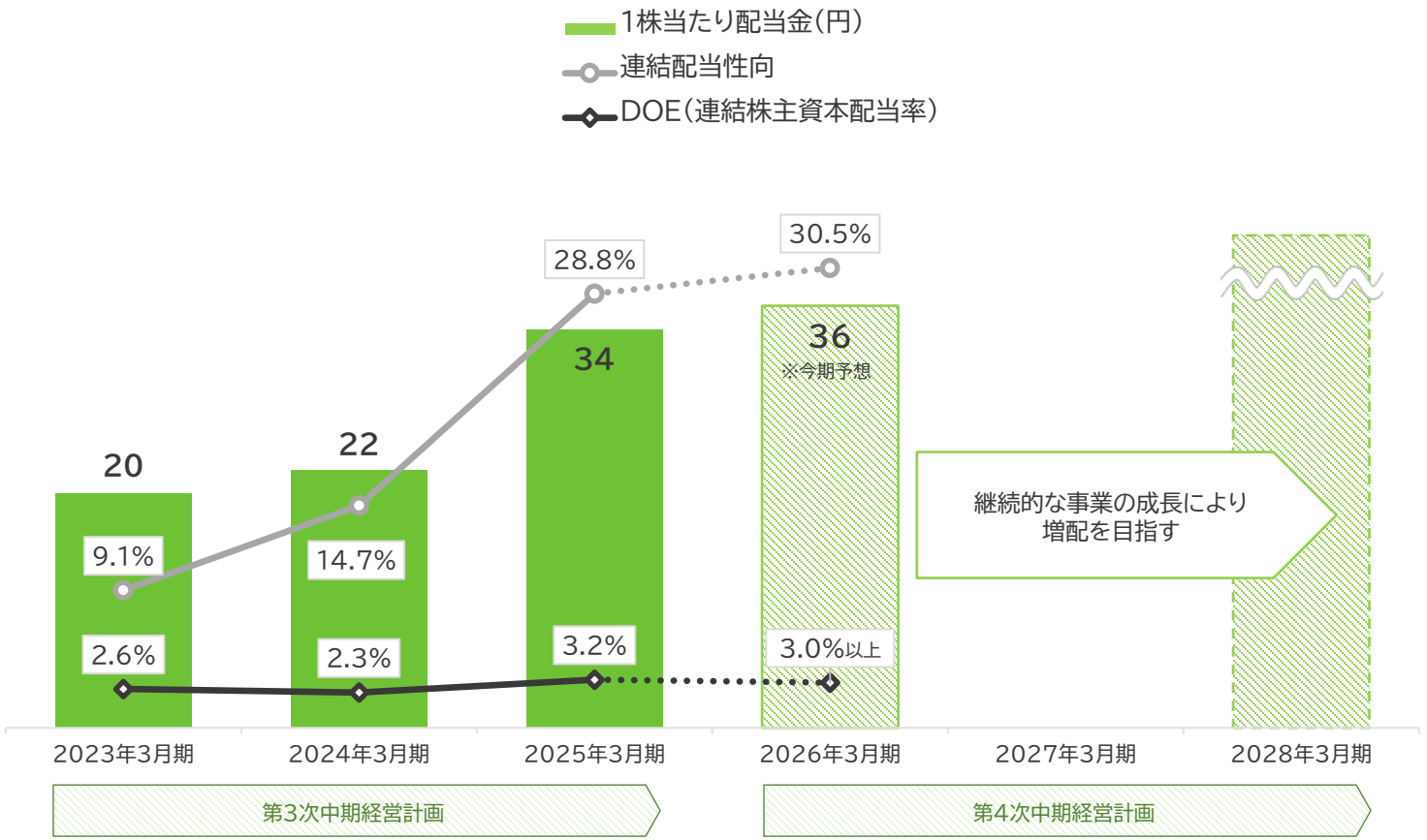
連結配当性向：30%
（但し、DOE3.0%を下限とする）

※ リース債務の返済（財務活動によるキャッシュフロー）による支出（約200億円）控除後の営業キャッシュフロー

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

株主還元（配当および自己株式の取得）

- 安定的かつ継続的な配当に加え業績に応じた利益還元を図ることを目的として、2025年3月期より連結配当性向30%を目安にするとともに、DOE（連結株主資本配当率）3.0%を下限とする配当方針へ変更。
- 自己株式の取得については、政策保有株式の売却によって得た資金の一部に加え、成長投資に充てる資金に余剰が生じた際には、その相当額を自己株式取得の原資として充当する方針。



※ DOE（連結株主資本配当率）＝（年間配当総額÷連結株主資本）×100：連結純資産から株式市場や為替動向で変動するその他の包括利益を除いた連結株主資本をベースとする。

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営に対する方針

- 「ROE8%以上」(2025年3月期のROE:9.5%)、「WACC(資本コスト)＜ROIC」(2025年3月期のWACC:3.2%、ROIC:4.8%)を継続的に達成し続け、持続的な株主価値の創造を実現する。
- 連結配当性向30%及びDOE(連結株主資本配当率)3.0%を下限とする配当の実施や、機動的な自己株式の取得などの株主還元の充実を図る。※前頁参照
  - 自己株式の取得については、政策保有株式の売却によって得た資金の一部に加え、成長投資に充てる資金に余剰が生じた際に、その相当額を自己株式取得の原資として充当する方針。

ROE・ROICの向上および資本コストの低減に向けた施策等

- 第4次中期経営計画に基づいたM&A戦略等による利益率の高い事業(パッケージング事業、ビジュアルコミュニケーション事業など)の拡大、資本コストを上回る事業や成長事業への投資。
- 最適資本構成の構築による資本コストの低減、政策保有株式の縮減(2028年3月期までに、2025年3月末比で約30%(約50億円分)の縮減を予定)
- サステナビリティ・ESG経営の推進、情報開示の充実 など

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

05 参考資料（会社概要・事業内容 等）

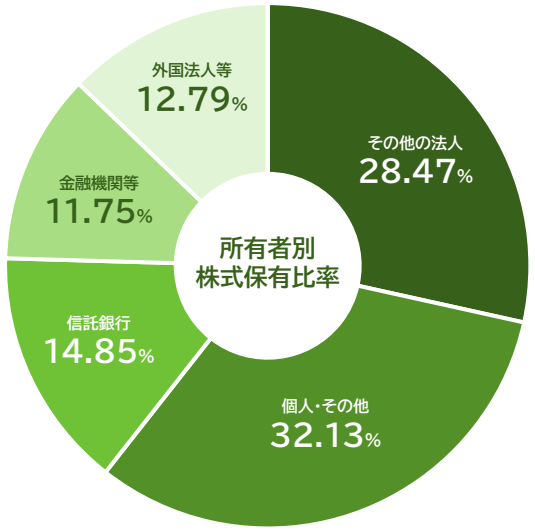
COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

KPPグループの概要

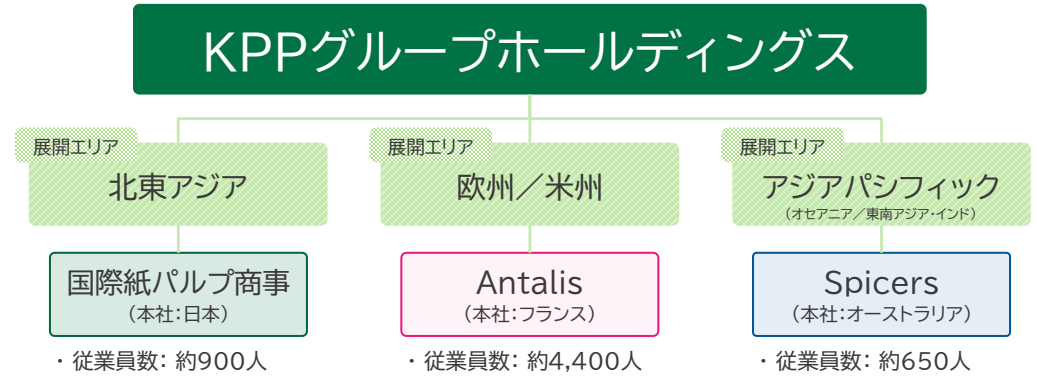
会社概要

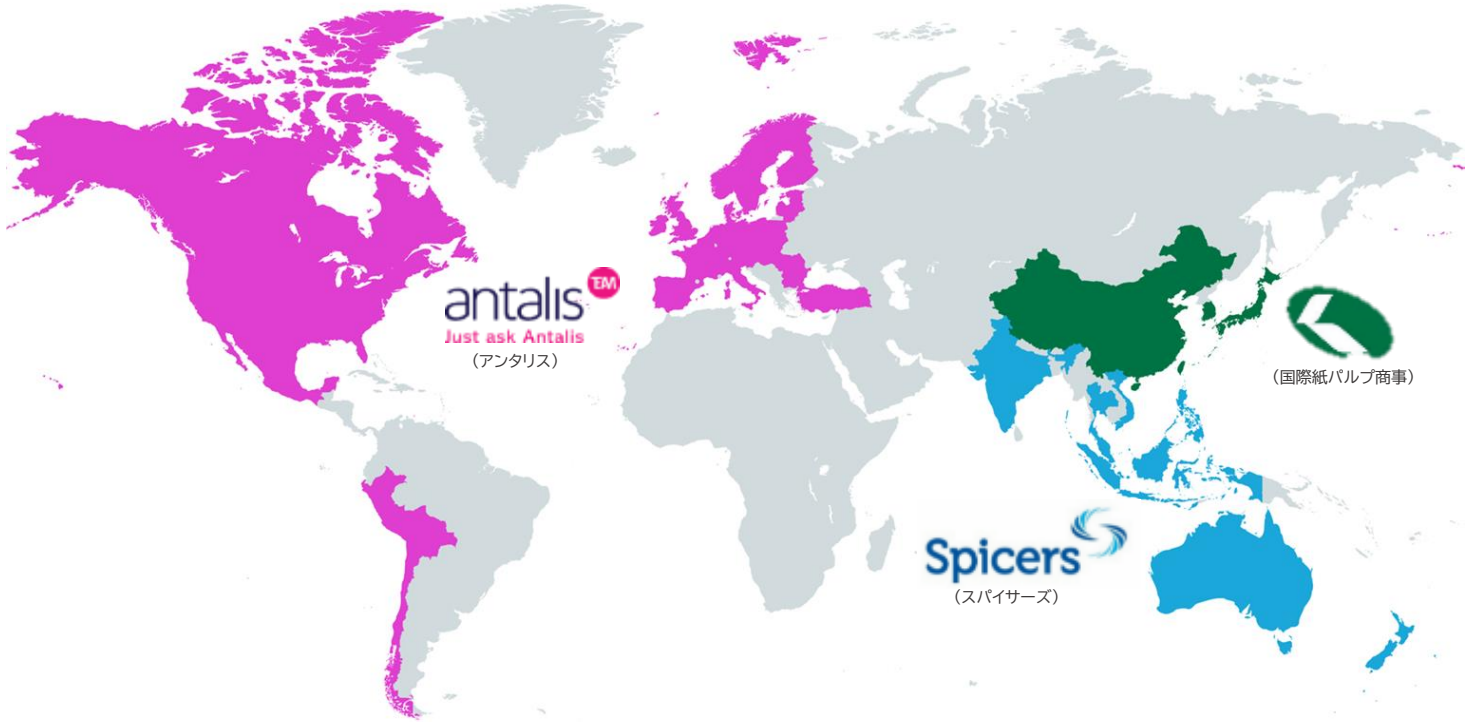
会　社　名	KPPグループホールディングス(株)
設　　立	1924年11月(大正13年)
代　表　者	代表取締役会長 兼 CEO　田辺　円 代表取締役社長 兼 COO　坂田　保之
本社所在地	東京都中央区明石町6-24
資　本　金	4,723百万円
従 業 員 数	5,974名(連結)　※2025年3月末時点

株主の状況



※2025年3月末時点





国数 46 か国　都市数 194 都市　拠点数 213 拠点　※ 2025年3月期末時点

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

ペーパー＆ペーパーボード事業

紙(ペーパー)

紙の種類は多岐に渡っており、用途により性質、性状など、それぞれの適性にあった提案を行う。書籍、雑誌、教科書、参考書、出版物、チラシ、カタログ、パンフレット、取扱説明書等(プリント用紙)や、オフィスや学校でコピー用紙(オフィス用紙)として使用されるPPC用紙など、多様な用途がある。

・プリント用紙

・オフィス用紙

板紙(ペーパーボード)

「段ボール原紙」は、段ボール箱を作るための原紙で、板紙全体の約8割を占める。「紙器用板紙」は、お菓子やティッシュ等の紙箱やカードゲーム用の高級板紙等の原紙。

・段ボール原紙

・紙器用板紙

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

パッケージング事業（オーダーメイド・ソリューション）

オーダーメイド・ソリューション（Antalis）

幅広い包装資材を取り扱うエキスパートがお客様のニーズに合った**オーダーメイド**の**ソリューション**を提案。
自動車・エレクトロニクス＆ハイテク・機械・金属・食品・化学など、幅広い産業分野へサービスを提供。

お客様からの問い合わせ

保護が必要な製品を扱っているが、
ニーズを満たす標準のパッケージング
ソリューションが見つからない。

エキスパート

- ✓ その製品はどんな保護が必要なのか
- ✓ 輸送手段やルートや現場の在庫状況は
- ✓ お客様の社内物流はどうなっているのか
- ✓ 使用後のパッケージの廃棄はどうなるのか

- お客様独自のケースを慎重に検討し、要件に適したソリューションを開発。
- サプライヤーやメーカーとの広範なネットワークにより、最高品質の包装材料を競争力のある価格で調達。

パッケージングデザインセンター

提供する様々な包装資材（一例）

段ボール

エアー
クッション

ハニカム
パネル

袋タイプ
エアー緩衝材

フォーム
クッション

紙クッション

隙間埋め
緩衝材

フィルム
梱包材

コルゲート
フォーム

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

ビジュアルコミュニケーション事業

大判インクジェットプリンターやインク等の消耗品、屋内外のサイネージ、ディスプレイ、カーラッピング等の資材の販売、及びソリューションを提供。
- 経験豊かなマーケティングチームが、ハイレベルなユーザーサポートを行う。

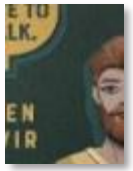
屋内外のサイネージ、ディスプレイ、ラッピング等 事例

※ 建築家・インテリアデザイナー・印刷/広告業者と連携し、Antalisのビジュアルコミュニケーションシリーズの製品を納品したプロジェクトの一例

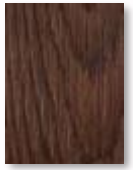
粘着ラベル
- 日用品、食品・飲料品、医療・医薬、物流・流通、工業等、あらゆる分野でサービスを提供。

1 デジタル プリント壁紙材

2 バナースタンド


3 バナー

4 ガラス装飾 ウィンドーフィルム


5 インテリア内装用 装飾フィルム

6 サイン用 マーキングフィルム

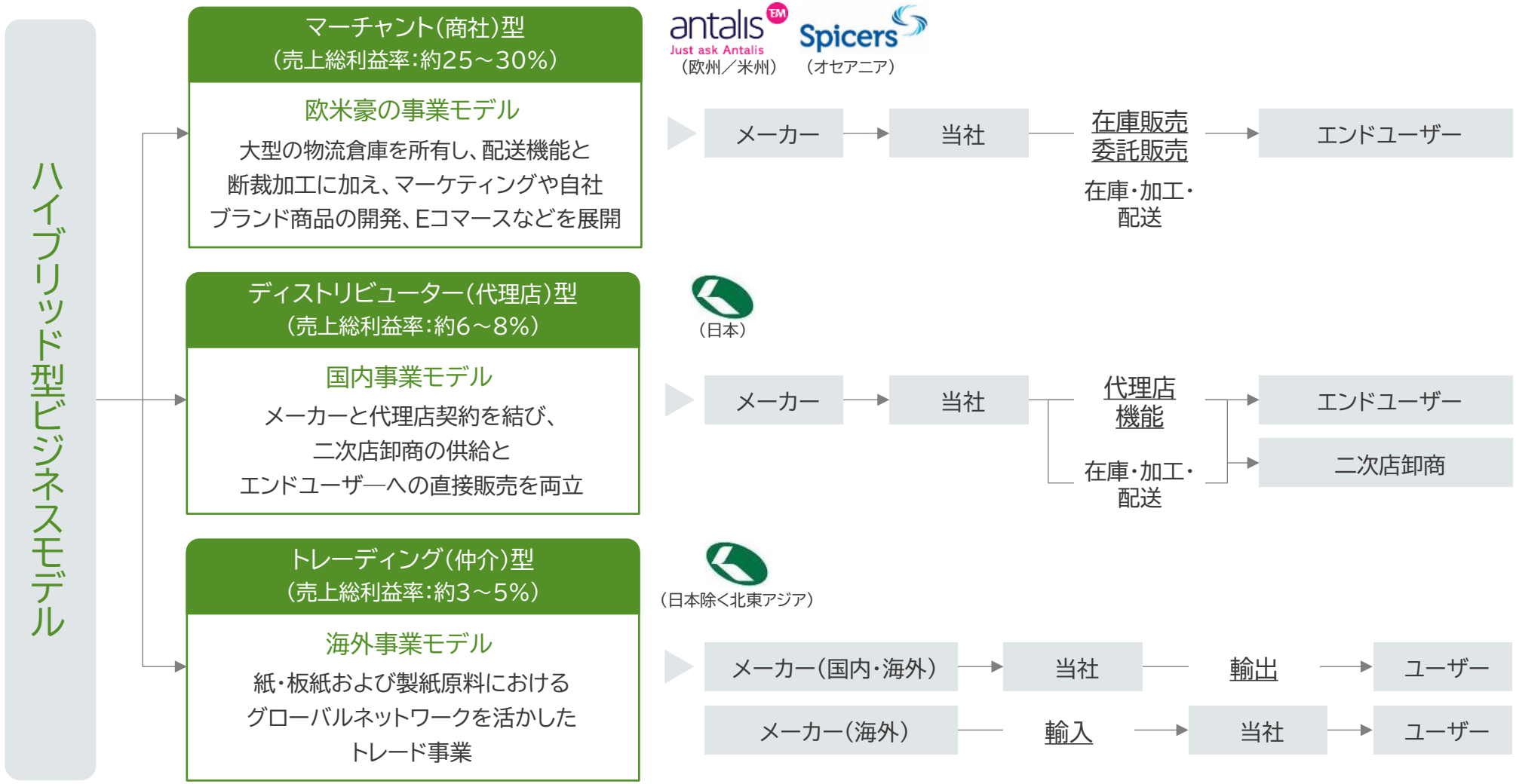
7 フロア・壁用 装飾フィルム

8 サイン用 アルミ複合材

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

ハイブリッド型ビジネスモデル -マーチャント型事業モデルの拡大-

収益性や効率性を最大化するため、それぞれの地域で最適化されたビジネスモデルを展開。
欧州／米州、オセアニアで展開しているマーチャント(商社)型の事業モデルを積極的なM&Aにより拡大させ、グループ全体の収益性の向上を図る。



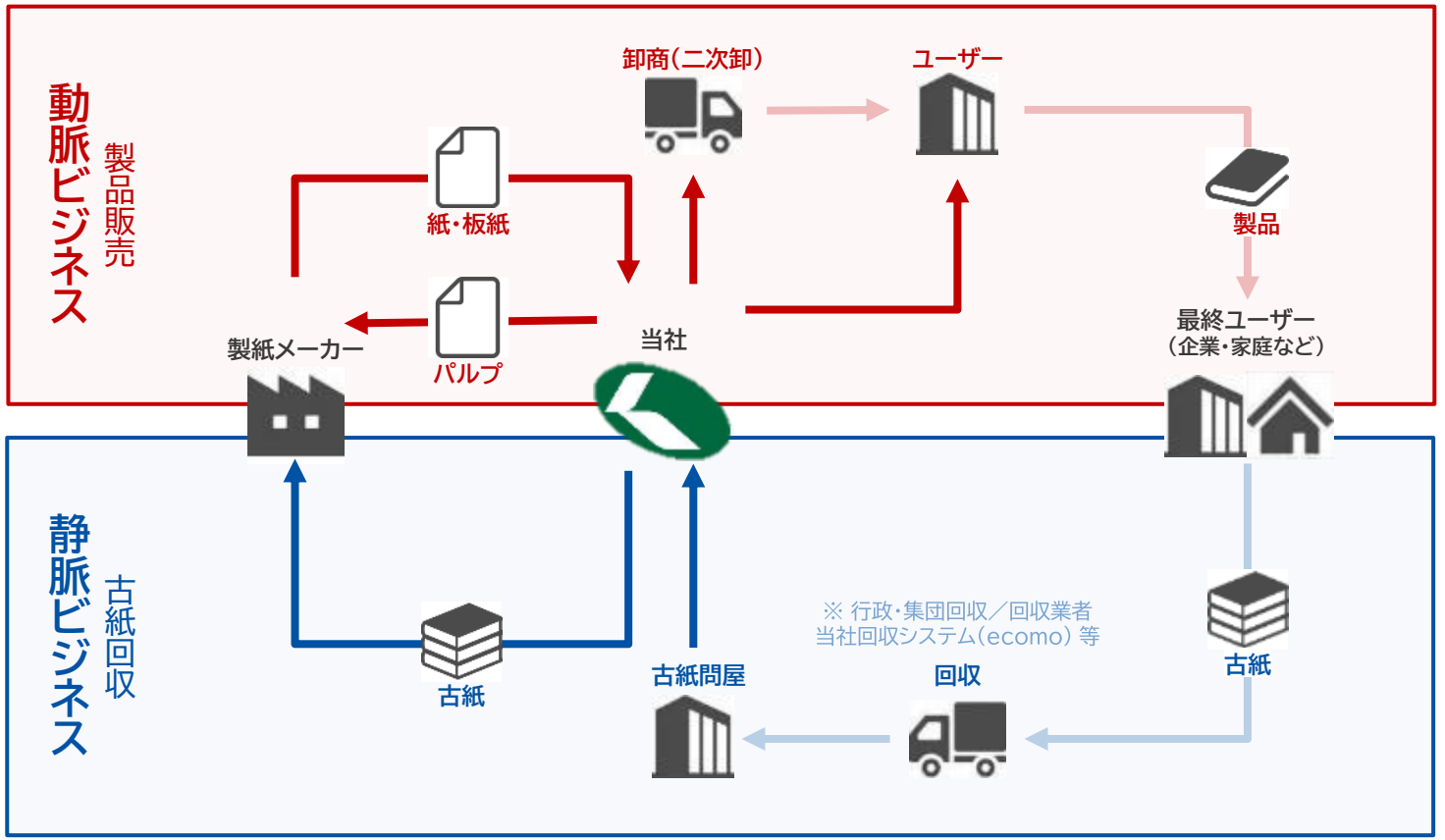
COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

循環型ビジネスモデル（国内）

製紙原料関連（パルプおよび古紙）

現在、製紙産業全体で消費される原料の約4割はパルプ、残り6割が古紙。国内外に拡がるネットワークを利用し、パルプおよび古紙の調達と、製紙会社への販売を行う。

販売した原紙の約6割を回収・再資源化



ペーパー＆
ペーパーボード
事業

製紙原料
（古紙・パルプ）事業

- 日本の製紙業界は、古紙の再資源化によるリサイクル産業であることが特徴。当社はその中でも重要な機能を担っており、持続可能な社会の実現に向けて長年取り組む。

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

循環型ビジネス・環境関連事業の推進

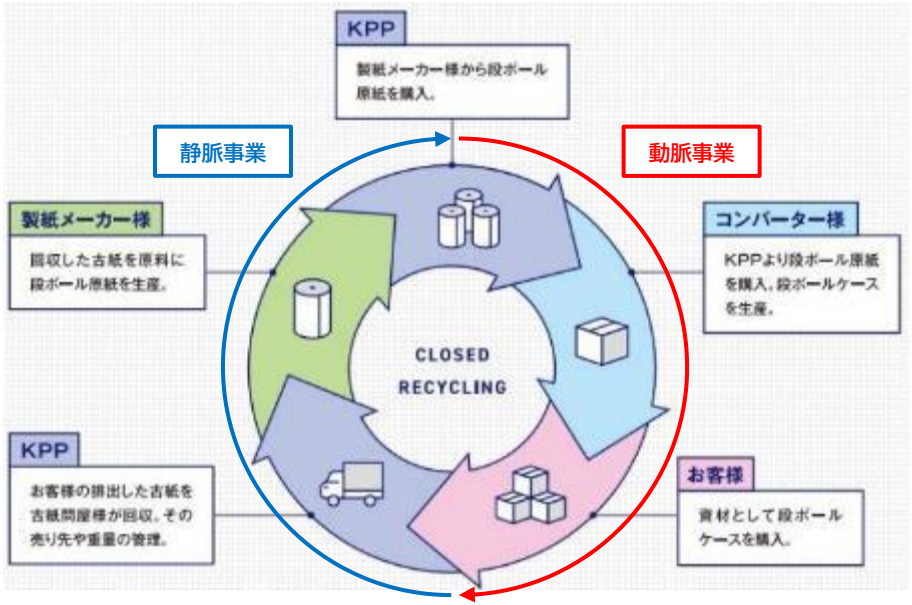
- 国内で年間で販売した紙のうち、約6割を回収し、再資源化。国内で業界トップクラスの紙販売量と古紙回収量であり、国内事業の売上総利益の約20%が、古紙の販売事業によるもの。
- 日本全国に張り巡らされた古紙問屋のネットワーク「KPPリサネット会」や、「タウンecomo」等によって古紙を回収。回収した古紙を製紙原料(再資源化原料)として製紙メーカーに納入。
- 段ボールや紙以外にも、フィルムやプラスチックなど様々な分野で、ユーザー企業に合わせた「クローズドリサイクル」を構築し提供。大手飲料メーカーや製薬会社、運送会社など幅広い業界で採用され、企業からの問い合わせが増加中。
  ※ クローズドリサイクル…企業活動により排出される廃棄物をリサイクルし、同じ企業の新たな製品や資材に再資源化や再利用するプロセスのこと。
- 環境関連商品(紙化や減プラ等の環境負荷低減に資する商品や素材)の開発・流通に取り組む。

タウンecomo

古新聞・古雑誌などの古紙をポイント還元型回収ボックスで回収。重さに応じて買い物に使用できるポイントを付与する。45都道府県に400台以上を設置中。

ペットボトルとアルミ缶の回収に対応した新機種を開発。

クローズドリサイクル



原紙の販売、納入(動脈事業)と
古紙の回収、再資源化(静脈事業)を両立。

環境関連商品の開発・流通

・紙の糸「OJO+(オージョ)」(自社開発製品)

- マニラ麻が原料の紙製の糸。衣類・靴下・日用品など、様々な製品の製造に用いられる。
- OJO+製の人工芝は、吸水速乾性や消臭性に優れる。屋外では表面温度を抑制する効果あり。プラスチック製人工芝の環境面における環境問題(マイクロプラスチック等)の解決に繋がる。

・非フッ素耐油紙「O-hajiki(オハジキ)」(王子エフテックス製)

- フッ素系の耐油剤を使用せず、環境に配慮した非フッ素タイプの耐油紙。フッ素系の耐油剤を使用した紙と同等の耐油性能を持ち、油分を多く含む食品の包装・敷紙などに広く使用可能。脱プラ、減プラに貢献。
- 当社からの紹介により、大手コーヒーチェーン店へ導入。

・紙製パッケージ「SILBIO CLEAR (シルビオ クリア)」(王子エフテックス製)

- 中身が見える機能を付与した紙製パッケージ素材。バリアフィルムに匹敵する高いバリア性能と透明性を実現。食品から日用品まで、幅広い用途で使用可能。
- 高透明紙を使用することで、減プラに貢献。
- 大手ECモールより豪州Spicers経由で相談を受け、日本から当製品を紹介し、採用される。

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

国内環境関連事業の取り組み 紙の糸「OJO+（オージョ）」製人工芝

マイクロプラスチックによる環境への影響が問題となっている中、紙の糸「OJO+」を用いた人工芝を提案することで解決を図る。

「OJO+」製人工芝の特色

- 強度に優れたマニラ麻を原料に抄いた紙を細くスリットし、撚りをかけて糸にした「OJO+」を使用。
- 紙糸100%の人工芝は、従来のプラスチック製よりも軽く、吸水速乾性や消臭性に優れる。また、屋外では表面温度が抑制される効果あり。
- 従来の人工芝とは異なりパイル部分が紙製のため、プラスチック使用量の削減やマイクロプラスチック問題の解決に繋がる。
- 摩擦熱を通しづらく、子どもがはだしで走ったり転んだりしてもけがをしにくい。

人工芝の市場規模　※当社調べ

- 現状の人工芝市場
  - 全世界：5,000億円
  - 日本：188億円（競技用：138億円、エクステリア用：50億円）
- 紙の糸「OJO+」で目指す市場
  - カーペット市場：1,900億円
  - プラスチック床材市場：645億円
  - 公共施設（教育関連施設）等、屋内向けの提案：522億円
  - 競技用：138億円（サッカー、野球、陸上競技場等）
  - 展示会：35億円

➢ 約3,000億円の潜在マーケット

プラスチック製（化学繊維）人工芝の問題点と法規制

- 問題点
  - 人体・環境に影響が懸念されるマイクロプラスチックの発生要因となる。
  - PFAS（有機フッ素化合物）等有害な化学物質が含まれている。
  - 真夏の炎天下における人工芝の温度は30分間で70℃まで上昇するため、熱中症のリスクが高まる。
- 海外における法規制
  - ニューヨーク州：12月28日に「カーペット回収プログラム法」を施行。PFASを使ったカーペットの販売が禁止。
  - コロラド州：2026年1月1日以降、州内のいかなる土地にもPFASを使用した人工芝を設置が禁止。

練馬区立中村南スポーツ交流センター

エコルとごし

小売店

現在の取り組み状況

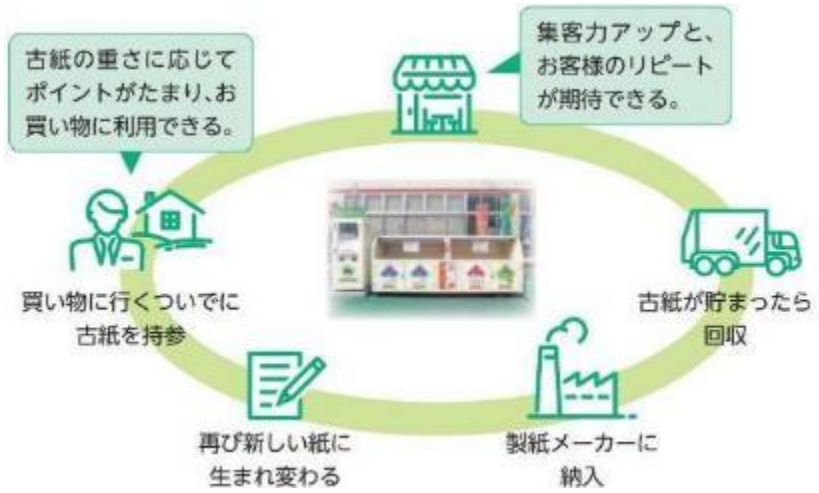
- 環境問題の解決や紙ならではの機能性（通気性・速乾性、消臭性、表面温度抑制効果等）をPRし、既に官公庁や企業からの問い合わせ多数。
- 設置事例
  - 品川区環境学習交流施設「エコルとごし」、練馬区立中村南スポーツ交流センター、小売店の店舗内、会社オフィスなど。

「OJO+」製の人工芝を流通させることにより、プラスチック製の人工芝が海洋に流出することで引き起こすマイクロプラスチックの問題を解決し、「30by30」に掲げる健全な生態系の構築に貢献する。

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

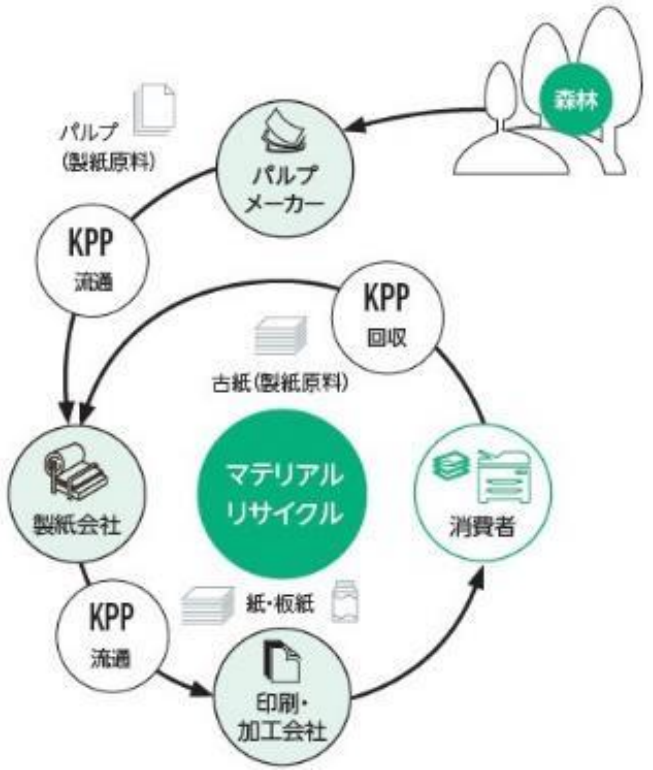
関連事業の取り組み事例

■ ポイント還元型古紙回収ボックス「タウンecomo」



✓ 45都道府県に400台以上を設置中

https://www.kpp-gr.com/kpp/ja/ecomo/town-1.html



- 「タウンecomo」は、家庭で発生する古新聞・古雑誌などの古紙を当社が小売店等に設置したポイント還元型古紙回収ボックスで回収する仕組み。重さに応じてポイントを付与し、利用客は貯めたポイントを買い物に利用できる。
- 行政による回収頻度が少ない地域でも好きな時に古紙を処分可能で、また家庭に溜まった古紙がゴミとして焼却処分されずに再生原料として利用される。

- 「タウンecomo」や日本全国に張り巡らされた古紙問屋のネットワーク「KPPリサネット会」によって古紙を回収。回収した古紙を製紙原料（再資源化原料）として製紙メーカーに納入。
- 資源排出量や再生経路、再生量などを見える化した、ecomo Closed Recycle Service の提供。

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

デジタルマーケティング（SHIFT ON）

サービスサイト「SHIFT ON」

- デジタルマーケティングの取り組みの一環。顧客接点・見込み客の創出が目的。
  並行してマーケティングオートメーション（MA）ツールの導入など、マーケティングの高度化も進める。

未来にかさねて
SHIFTON
https://shifton.kpp-gr.com/

環境・新機能材ソリューション
SHIFTON green

DGs・脱プラスチック・カーボンニュートラルなどの環境に関する経営課題に対し、新素材の開発からリサイクル・アップサイクルまで、包括的なソリューションで解決に導く。

パッケージングソリューション
SHIFTON packaging

製造業・物流・通販などのお客様に対し、パッケージの最適化を通じて、環境負荷の低減、業務効率化、コスト削減といった経営課題を解決する。

販売促進のトータルソリューション
SHIFTON promotion

小売、量販店、飲食業界、イベント業界などのお客様に対し、ポスターやPOP、バナー、広告幕、のぼり旗などの販促ツールを、素材選びから最終製品の納品までサポートする。

紙のトータルソリューション
SHIFTON paper

媒体としての紙の提供から、製品のコーディネートや環境対応対策まで、紙にまつわる課題を解決。

お客様が抱える悩み・課題

業務効率改善
- ☑ 一日に出荷できる数量が限られていて売り上げが伸びない。
- ☑ 梱包業務がボトルネックになっていて、出荷業務がスムーズに進まない。
- ☑ 緩衝材を入れ過ぎている。

業務平準化
- ☑ 人によって緩衝材を入れる量が異なるサービス品質が均一にならない。
- ☑ 梱包業務のスピードがラインごとにバラバラで、管理が煩雑。
- ☑ 繁忙期に雇った短期従業員の梱包技術を底上げしたい。

環境配慮
- ☑ 環境配慮の取り組みについて何から手を付けたらいいのか分からない。
- ☑ SDGsに貢献できるパッケージを探している。

業務改善提案

梱包業務への自動機導入で
業務効率改善・業務平準化。

環境配慮素材提案

梱包・包装資材の一部を石油由来の素材から“紙”素材に変えることで**脱プラ**を実現。

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

PAPER MALL（紙関連商品のECサイト）

1枚から紙を買えるネット通販
PAPER MALL
https://www.kpps.jp/papermall/

- 当社が運営するウェブサイト「ペーパーモール」では、約1,000種類の一般紙、特殊紙及び紙製品を取りそろえており、紙1枚から購入することができます。
- サンプルや見本帳が無料で注文できるほか、一般紙をご希望のサイズに断裁する加工サービスを行い、お客様の幅広いニーズを満たします。
- 環境配慮商品「Green Products」シリーズ（下記参照）のラインアップを強化しSDGsに取り組まれるすべてのステークホルダー様のお役に立ちます。
- 国際紙パルプ商事のネットワークにより迅速な配達ができること、紙の業界ニュースなど、紙に関わる最新情報をチェックできるほか、紙に関する質問やご相談も受け付けるなど、紙のスペシャリストである当社の強みを生かした紙関連総合サイトです。

■ Green Products ～環境配慮商品～

https://www.kpps.jp/papermall/greenproducts/

・紙化
海洋汚染の原因となるマイクロプラスチックです。プラスチックに替わる素材の開発が求められています。
紙を原料とした製品に切り替える「紙化」に取り組んでいます。

・減量プラスチック
プラスチックの特性を維持しながら、他の素材を混入してプラスチックの使用量を減らしていきます。
プラスチックの減量に向けた素材や製品の開発を進めています。

・バイオプラスチック
堆肥として土に還り、微生物など自然界の中で分解され残存しないプラスチック。
生分解性のプラスチックやバイオマスプラスチックの可能性を求めて、素材・製品の開発を進めています。

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

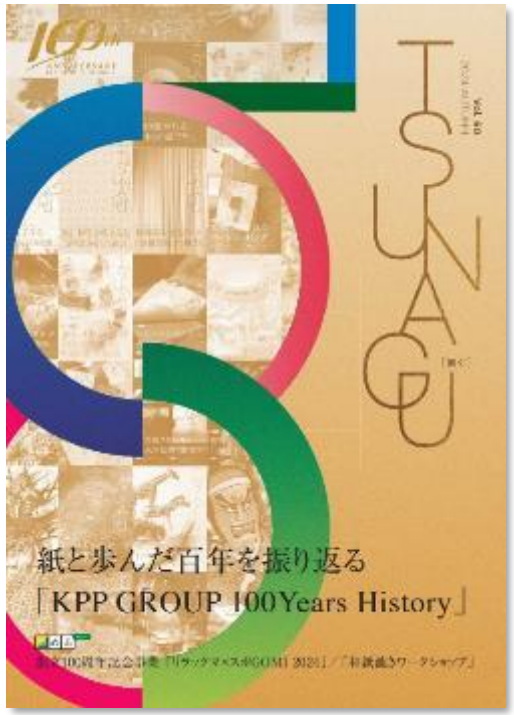
主なコミュニケーションツール

統合報告書

当社の活動における財務情報ならびに
非財務情報を包括的かつ統合的にお伝えするため、
2016年より発行しています。

https://www.kpp-gr.com/ja/ir/library/integrated.html

TSUNAGU（広報誌）



ステークホルダーの皆様と当社をつなぐ
コミュニケーションツールとして配布しています。
様々な紙の魅力をご紹介するとともに、
当社の最新情報を掲載しています。

https://www.kpp-gr.com/ja/tsunagu.html

SNS

- YouTube
- X（旧Twitter）
- Instagram

ステークホルダーの皆様へ、様々な角度から
当社の取り組み幅広い情報を
動画や画像を織り交ぜながら随時発信しています。

コーポレート・コミュニケーション室　TEL：03-3542-4169
https://www.kpp-gr.com/ja/contact/contact1.html

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

免責事項
Disclaimer

- 本資料には、将来の業績や経営計画等に関する見通しが含まれています。これらの将来見通しは、本資料の作成時点において当社が入手可能な情報および合理的と判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、リスクや不確実性を内包しています。実際の業績等は、さまざまな要因によりこれらの見通しと大きく異なる可能性があります。
- 将来見通しに関する記述は、本資料の作成時点におけるものであり、当社は新たな情報や将来の事象等を踏まえて、本資料の内容を更新、修正または訂正する義務を負うものではありません。
- 本資料は、いかなる有価証券の取得、売付けまたは買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」といいます）も構成するものではなく、勧誘行為を目的としたものでもありません。また、本資料は、いかなる契約や義務の根拠となるものでもありません。

お問い合わせ先

KPPグループホールディングス（株） IRお問い合わせ窓口
https://www.kpp-gr.com/ja/contact/contact5.html

COPYRIGHT © KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

紙でつなぐ、未来をつくる

Paper Innovation for a Connected Future